

目次

082130 法と経済学[Law and Economics] □	3
082062 労働法学特殊演習[Seminar in Labor and Employment Law] (外:25-2)□	5
082035 現代法政論[Contemporary Law and Politics] (25-2)□	6
082107 社会法総合演習 I [Social Law Workshop I] (25-2)□	8
082109 社会法総合演習 II [Social Law Workshop II] (25-2)□	9
082123 外国語特殊演習 II [Seminar in Foreign Language II] (外:ドイツ語 25-2)□	10
082053 民事手続法学特殊演習[Seminar in Civil Procedure] (25-2)□	11
082019 アジア政治外交論 II [Contemporary Asian Politics and Diplomacy II] □	12
082125 外国語特殊演習 II [Seminar in Foreign Language II] (外:中国語 25-2)□	14
082083 比較法政論[Comparative Law and Politics] (25-2)□	16
082101 刑事法総合演習 I [Criminal Law Workshop I] (25-2)□	18
082103 刑事法総合演習 II [Criminal Law Workshop II] (25-2)□	19
082012 行政マネジメント I [Public Administration I] □	20
082013 行政マネジメント II [Public Administration II] □	21
082073 基礎法政論[Foundations of Law and Politics] (25-2)□	23
082085 国際法学特殊講義[International Law] (25-2)□	24
082134 国際組織法[International Organizations] □	25
082113 法理論総合演習 I [Theory of Law Workshop I] (25-2)□	26
082106 社会法総合演習 I [Social Law Workshop I] (25-2)□	27
082050 商法学特殊演習[Seminar in Commercial Law] (25-2)□	28
082041 行政法学特殊演習[Seminar in Administrative Law] (25-2)□	29
082089 公法総合演習 I [Public Law Workshop I] (25-2)□	30
082091 公法総合演習 II [Public Law Workshop II] (25-2)□	31
082058 知的財産法学特殊講義[Intellectual Property] (25-2)□	32
082079 政治史学特殊講義[Political History] (外:25-2)□	33
082133 国際人権法[International Human Rights] □	34
082094 民事法総合演習 I [Private Law Workshop I] (25-2)□	36
082095 民事法総合演習 I [Private Law Workshop I] (25-2)□	37
082097 民事法総合演習 II [Private Law Workshop II] (25-2)□	38
082044 民法学特殊講義[Civil Law] (25-2)□	39
082122 外国語特殊演習 II [Seminar in Foreign Language II] (外:英語 25-2)□	40
082004 租税法 II [Tax Law II] □	41
082023 アジア法[Asian Law] □	43
082114 法文化総合演習 I [Legal Culture Workshop I] (25-1)□	45
082038 憲法学特殊講義[Constitutional Law] (25-2)□	46
082024 福祉社会政策論[Social Welfare Policy] □	48
082136 国際政治経済論[International Political Economy] □	50
082116 政治学総合演習 I [Political Studies Workshop I] (25-2)□	52

082033 現代法政論[Contemporary Law and Politics] (25-2)□	54
082034 現代法政論[Contemporary Law and Politics] (25-2)□	56
082111 経済法総合演習 I [Economic Law Workshop I] (25-2)□	58
082080 政治史学特殊講義[Political History] (25-2)□	59
082032 現代法政論[Contemporary Law and Politics] (25-2)□	61
082008 現代知的財産法Ⅱ[Modern Intellectual Property Ⅱ] □	63
082099 知的財産法総合演習 I [Intellectual Property Workshop I] (25-2)□	65
082056 知的財産法学特殊演習[Seminar in Intellectual Property] (外:25-2)□	66
082046 民法学特殊講義[Civil Law] (25-2)□	67
082043 民法学特殊演習[Seminar in Civil Law] (外:25-2)□	68
082118 外国語特殊演習 I [Seminar in Foreign Language I] (外:ドイツ語 25-2)□	70
082132 ローマ法[Roman Law] □	71
082049 商法学特殊演習[Seminar in Commercial Law] (外:25-2)□	73
082075 基礎法政論[Foundations of Law and Politics] (25-2)□	75
082067 行政学特殊演習[Seminar in Public Administration] (外:25-2)□	77
082071 基礎法政論[Foundations of Law and Politics] (25-2)□	79
082117 外国語特殊演習 I [Seminar in Foreign Language I] (外:英語 25-2)□	81
082014 現代法哲学[Issues in Law and Philosophy] □	83
082006 現代倒産・執行法Ⅱ[Civil Enforcement and Bankruptcy Ⅱ] □	84
082068 行政学特殊演習[Seminar in Public Administration] (25-2)□	86
082042 民法学特殊演習[Seminar in Civil Law] (25-2)□	88

科目名 Course Title	法と経済学[Law and Economics]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	会沢 恒 [AIZAWA Hisashi] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors	中川 晶比兒[NAKAGAWA Akihiko](法学研究科), 中山 一郎[NAKAYAMA Ichiro](法学研究科), 野田 耕志[NODA Koji](法学研究科), 牧 佐智代[MAKI Sachiyo](法学研究科)		
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082130
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5410		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
法と経済学、法の経済分析			
授業の目標 Course Objectives			
本講は、法制度およびこれをめぐる社会現象に対して、経済学(を初めとする社会科学)の知見を通じた考察を加える。以て、法制度を所与の規範として無批判に受け止めるのではなく、多様な視座から批判的にこれを検討する視座を獲得するとともに、その運用や改正について政策論的観点から意見を形成できる態度を身に付ける。			
到達目標 Course Goals			
・経済学(その他の社会科学)の視点から、法制度・法現象を分析するための視座を獲得する。 ・経済学(その他の社会科学)を基礎とする政策論的見地から、より良い法運用・制度設計を目指す態度を身に付ける。			
授業計画 Course Schedule			
第1～3回は会沢が、第4～6回は中山が、第7～9回は牧が、第10～12回は野田が、第13～15回は中川が担当する。			
第1回 イントロダクション、基礎概念の整理			
第2～3回 不法行為法の経済分析			
第4～6回 財産法・知的財産法の経済分析			
第7～9回 契約法・消費者法の経済分析			
第10～12回 会社法・金融商品取引法の経済分析			
第13～15回 経済法の経済分析			
原則として講義形式で行うが、参加者の意見を求めたり小規模なグループワークを伴うことがある。			
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			
参考書の該当ページを読んでおくこと。 加えて、折に触れてミニレポートを課すことがある。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
各教員それぞれの担当箇所に関連したレポートまたは小テストを課す。詳細は授業中に指示する。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
法と経済学／スティーブン・シャベル／田中亘[他訳]: 日本経済新聞出版社, 2010 数理法務概論／ハウエル・ジャクソン[他]／神田秀樹[他訳]: 有斐閣, 2014 「法と経済学」入門／小林秀之／神田秀樹: 弘文堂, 1986			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

--

科目名 Course Title	労働法学特殊演習[Seminar in Labor and Employment Law]		
講義題目 Subtitle	(外:25-2)□		
責任教員 Instructor	池田 悠 [IKEDA Hisashi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082062
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6302		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	2 日本語及び英語のバイリンガル授業、受講者決定後に使用言語(日本語又は英語)を決定する授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	2 対面授業科目《一部遠隔》		
キーワード Key Words			
授業の目標 Course Objectives	労働法の理解を前提に、研究者の視点から日本法及び外国法を比較研究する。		
到達目標 Course Goals	労働法研究者としての素養を身につける。		
授業計画 Course Schedule	日本の労働法と外国の労働法を比較対照しながら研究する。 比較対象国は、アメリカ・ドイツ・フランス・台湾を予定している。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	毎回、受講者に指定した労働法上の課題について外国法の状況と日本法の状況を報告してもらう。指定する課題は外国法に基づくものであることもあれば、日本法に基づくものであることもあるため、それぞれに対応する日本・外国の状況を自ら比較法研究の手法を通して調査・研究する必要があることを覚悟する必要がある。参加者同士でベースとなる教材に差異が生じると困るため、各回ごとに責任者となる報告者を指定し、その責任者が対象となる教材を探して事前に教材リストを作成して他の受講者に共有するほか、授業時には自ら基調報告を行うとともに、他の参加者との議論をリードして主体的な進行役も務めることとする。		
成績評価の基準と方法 Grading System	各受講者に割り当てられた講義時の報告や議論への参加状況をもとに評価する。ただし、受講者の数によって、試験やレポートを追加的に課す可能性がある。 なお、労働法の理解が不十分な受講者には、随時、日本の労働法の理解を問う試験を課し、一定以上のスコアに達しない限り単位を付与しない。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	この授業は、既に日本の労働法を教員並みに十分に理解しており、外国の労働法の状況を踏まえて比較法研究を進めてきた学生のみを対象に開講されるので注意すること。労働法専攻の研究大学院生以外は、履修の可否を審査する事前テストを実施するので、初回講義の2週間前までに担当教員宛てに連絡すること。		

科目名 Course Title	現代法政論[Contemporary Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	池田 悠 [IKEDA Hisashi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082035
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5300		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	演習Ⅱ(学部)と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
授業の目標 Course Objectives			
社会人として賢く生きるためには、労働法の知識があつて損はありません。なぜなら、多くの人は、労働法の適用がある中で仕事をすることからです。また、自分自身が労働者になって労働法の適用を受けるだけではなく、将来、出世したり、起業したりすると、労働者を使う立場の人間として労働法を遵守しなければなりません。本演習は、このような社会人としての基礎的素養になる労働法の理解を深めることを目標にします。			
到達目標 Course Goals			
バブル経済崩壊後の長期にわたる不況や少子高齢化の進展によって、労働法を取り巻く社会的な環境は目まぐるしく変化しています。ところが、現実の労働法制は、必ずしも現在の環境変化に十分に対応できていないと言われています。その結果、企業組織再編、差別の禁止など雇用平等、ワーク・ライフ・バランス、メンタルヘルスなど、最先端の労働問題への対応を迫られた企業では、対応に苦慮する状況が続いています。そこで、本演習においては、労働法の現代的な問題に対して、現在の労働法制が抱える問題点を把握しつつ対応を検討するために、古典的な重要判例や最新の裁判例を題材にして議論を行い、分析を加えることにします。			
授業計画 Course Schedule			
対象となる判例・裁判例は、開講時に指示します。 演習の進め方としては、各回ごとに報告者を設定する予定ですが、履修者とも相談しながら決定することになります。 報告やディスカッションの方法は、履修者の確定後に検討しますが、履修者全員が参加感を持てるように工夫します。 このほか、履修者の希望も聞きながら、フィールドワークの実施も検討しています。 なお、履修者の確定後、本演習の初回開講前に、ELMS 上で履修者向けの掲示や教材の配付を行う可能性がありますので、事前に確認するようにしてください。			
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			
議論を深めるため、対象となる判例等の教材には、履修者全員が事前に予習しておく必要があります。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
演習への出席は、成績評価に当たって最低限の要件です。個別のやむを得ない事情には配慮しますが、具体的な出席要件などは開講時までにお知らせします。 その上で、演習への積極的な参加が見られる場合などに加点することで評価します。ただし、履修者の状況を勘案して、その他の要素を成績評価に用いる可能性があります。 なお、報告の割り振りなど演習の円滑な開講に支障をきたすため、初回の演習に事前の連絡なく欠席した場合は、その後の参加状況にかかわらず合格点を付与することができません。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			

備考 Additional Information

本演習は、半期の演習ですが、当面の間、半期ごとのオプトイン・オプトアウト方式で通年開講します。履修者は、半期だけの履修でももちろん構いませんし、連続して履修しても構いません。また、ご自身の都合に合わせて、ある学期の履修を見送りつつ、次の学期などで再び履修するような形の受講の仕方も可能です。

また、本演習は、「労働法」の講義を履修するなど、労働法に関する基本的な知識や理解があることを前提に開講されますが、本学のカリキュラム構成上の都合により、前期は、学部 3 年生が「労働法」を履修しながらの受講となりますので、前期の学部 3 年生の履修者には、報告順序や報告内容など相応の配慮を行います

なお、できる限り希望してくれた方全員に履修してもらいたいと考えていますが、履修希望者が多数となった場合は、演習室の定員など法学部の方針に従って選考を行います。この選考に際しては、皆さんの履修希望理由を中心に諸要素を総合的に考慮して選考します(ただし、過去に本演習を履修していた方は、その際の実績を考慮して優先的に選考することがあります)。

科目名 Course Title	社会法総合演習Ⅰ [Social Law Workshop Ⅰ]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	池田 悠 [IKEDA Hisashi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082107
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6330		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	労働判例研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
北海道労働判例研究会			
授業の目標 Course Objectives			
判例評釈ないし研究報告及びそれをめぐる議論を通じて、法解釈能力を涵養するとともに、労働法に関する理解を深める。			
到達目標 Course Goals			
労働法に関する理解を深め、判例評釈や論文報告をする能力を身につける。			
授業計画 Course Schedule			
労働法に関する判例評釈・研究報告を行う。原則として毎週金曜日17時～約3時間程度行う。開催日時の詳細は、その都度周知する。			
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			
履修者は、労働法の講義を履修するなどにより、十分な労働法の知識があることが予定されている。また、評釈対象となる判例や報告者から提供される資料、参考文献・参考判例を予習しておかなければならない。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
正当な理由がある場合を除いて毎回の研究会に必ず出席し、所定回数の報告を行わない限り、成績評価の対象とならない。成績評価に当たっては、自らの報告の際に作成するレジュメや報告内容、他の参加者からの質疑への応答、他の参加者の報告にかかる議論への貢献によって評価する。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
必要に応じて開講時に指示する。			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			
本研究会への参加を希望する学生は、事前に指導教員を通して授業担当教員の許可を得なければならない。			

科目名 Course Title	社会法総合演習Ⅱ [Social Law Workshop Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	池田 悠 [IKEDA Hisashi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082109
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	1
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6330		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	労働法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	北海道大学労働法研究会		
授業の目標 Course Objectives	判例評釈ないし研究報告及びそれをめぐる議論を通じて、法解釈能力を涵養するとともに、労働法に関する理解を深める。		
到達目標 Course Goals	労働法に関する理解を深め、判例評釈や論文報告をする能力を身につける。		
授業計画 Course Schedule	労働法に関する判例評釈・研究報告を行う。原則として毎週木曜日15時～約3時間程度行う。開催日時の詳細は、その都度周知する。		
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework	履修者は、労働法の講義を履修するなどにより、十分な労働法の知識があることが予定されている。また、評釈対象となる判例や報告者から提供される資料、参考文献・参考判例を予習しておかなければならない。		
成績評価の基準と方法 Grading System	正当な理由がある場合を除いて毎回の研究会に必ず出席し、所定回数の報告を行わない限り、成績評価の対象とならない。成績評価に当たっては、自らの報告の際に作成するレジュメや報告内容、他の参加者からの質疑への応答、他の参加者の報告にかかる議論への貢献によって評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	必要に応じて開講時に指示する。		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	本研究会への参加を希望する学生は、事前に指導教員を通して授業担当教員の許可を得なければならない。		

科目名 Course Title	外国語特殊演習Ⅱ [Seminar in Foreign Language Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	(外:ドイツ語 25-2)□		
責任教員 Instructor	伊藤 隼 [ITO Shun] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082123
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6640		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	6 その他		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	4 共通科目群・論文指導・その他		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	ドイツ語、ドイツ法		
授業の目標 Course Objectives	ドイツ法に関するドイツ語の学術文献を講読する。		
到達目標 Course Goals	ドイツ語の専門文献を正確に読めるようになる。 ドイツの近時の議論状況について理解を深める。		
授業計画 Course Schedule	各回の授業は、担当者によるテキストの音読・和訳 → 全員での内容の確認・議論、の繰返しによって構成される。 初回の授業で最初に扱う文献を決定する(差し当たり民事訴訟法に関するものを想定している)ので、必ず出席すること。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	参加者は事前に割り当てられた担当箇所和訳を作成(して送付)する必要がある。 自分の担当以外の箇所についても議論に備えて入念に準備することが求められる。		
成績評価の基準と方法 Grading System	授業への準備の程度と貢献度に基づいて評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	コピーを配布する。Kopien werden verteilt. Copies will be distributed.		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	民事手続法学特殊演習[Seminar in Civil Procedure]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	伊藤 隼 [ITO Shun] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082053
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	民事訴訟法		
授業の目標 Course Objectives	民事訴訟法の重要トピックに関する論文を講読する。差し当たり日本語文献を想定しているが、参加者の希望によって外国語文献を扱う可能性も排除しない。		
到達目標 Course Goals	民事訴訟法の重要テーマに関する知見を深める。 学術論文の内容・意義を把握できるようになる。		
授業計画 Course Schedule	扱う論文を精読してきたうえで、授業内で全員で議論する。 1～2週間に1本程度のペース(日本語文献の場合)で進める予定であるが、参加者との相談に基づいて適宜調整する。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	指定の論文を精読してくることが求められる。		
成績評価の基準と方法 Grading System	授業への準備の程度と貢献度に基づいて評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	コピーを配布する。Copies will be distributed.		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	アジア政治外交論Ⅱ [Contemporary Asian Politics and Diplomacy Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	岩谷 将 [IWATANI Nobu] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082019
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5510		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	中国、日本、政治史、中国国民党、中国共産党、中華民国、中華人民共和国		
授業の目標 Course Objectives	本講義は 20 世紀の中国の歴史を通して、現在の中国を形作っている政治・社会的基礎を理解することを目指す。講義では歴史の変遷を時系列に概説しつつ、当該時期の社会のあり方や政治の仕組みについても目を向ける。		
到達目標 Course Goals	現在の中国政治や中国社会を理解するうえで必要となる歴史的経緯を把握し、現在生じている諸問題を考察するための基本的な視座を得る。		
授業計画 Course Schedule	・イントロ-中国近現代史の見方- 第1部 王朝のたそがれ ・清朝末期の政治と社会 ・「西洋の衝撃」 ・辛亥革命から国民革命へ 第2部 革命政党と国家建設 ・二大革命政党の誕生と国共合作 ・中国国民党と南京の10年 ・中国共産党と中華ソビエト共和国 第3部 戦争の時代 ・満州事変から盧溝橋へ ・アジア・太平洋戦争 ・戦時下の諸相 第4部 現代中国への歩み ・国共内戦と中華人民共和国の成立 ・大躍進から文化大革命へ ・社会主義革命下の政治と社会 ・改革開放の光と影 ・まとめ 講義内容についてはレジュメを配付する。		
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework	必要に応じて講義指定図書を一読しておくことが望ましい。		
成績評価の基準と方法 Grading System			

レポートによる。詳細は開講時に説明する。
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements
テキスト・教科書 Textbooks
講義指定図書 Reading List 中国近現代史①清朝と近代世界 19世紀／吉澤誠一郎:岩波書店, 2010 中国近現代史②近代国家への模索 1894-1925／川島真:岩波書店, 2010 中国近現代史③革命とナショナリズム 1925-1945／石川禎浩:岩波書店, 2010 中国近現代史④社会主義への挑戦／久保亨:岩波書店, 2011 中国近現代史⑤開発主義の時代へ／高原明生・前田宏子:岩波書店, 2014 中国近現代史⑥中国の近現代史をどう見るか／西村成雄:岩波書店, 2017
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	外国語特殊演習Ⅱ [Seminar in Foreign Language Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	(外:中国語 25-2)□		
責任教員 Instructor	岩谷 将 [IWATANI Nobu] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082125
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6644		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	6 その他		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	4 共通科目群・論文指導・その他		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	4 その他(例えば日本語とドイツ語のバイリンガル授業など)		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	中国語 中国 読解 翻訳		
授業の目標 Course Objectives	この授業の目的は、実際に使われている中国語の文章を読解・翻訳する能力を向上させ、実務や研究において中国語を利用するための能力を身につけることにある。		
到達目標 Course Goals	この授業は、中国語の文章の読解力と作文力の向上を目的とするものであり、主たる受講生として想定しているのは、学部の第2外国語程度の基礎的中国語力を有し、その中国語力を引き続きブラッシュアップしていきたいと希望する学生である。「基礎的中国語力」とは、基本的文法構造を理解しており、簡単な内容であれば中国語によるコミュニケーションが可能で、日中辞典・中日辞典をしっかりと使いこなせる程度の能力を想定している。したがって、中国語未修者・初修者による履修には適さない。 上記を前提として、本講義において履修者が到達すべき目標を以下の通りとする。 (1)辞書を用いれば政治、外交、国際関係等に関連する中国語の文章(報道、雑誌記事、論文等)の大意を正しく理解し、正確に日本語に訳出しうるだけの読解力・翻訳力の習得を目指す。 (2)中国語情報の情報収集能力を高め、より質の高い情報を選別できるようにする。 ※本講義は主として読解力と作文力のブラッシュアップを目的とするため、中国語の音読、会話、発音矯正に関する指導は原則として行わない。		
授業計画 Course Schedule	以下の内容を基本とするが、受講生の人数、関心、語学力、授業の進度に応じて随時変更があり得る。 なお、授業は原則として日本語で行う。 【第1週】オリエンテーション 【第2～5週】様々なテーマの30-50字程度の短文の翻訳を行う 【第6～10週】様々なテーマの100字程度の短文の翻訳を行う 【第11～15週】新聞や雑誌記事、論文の翻訳を行う		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	外国語語学力は週1回の授業に出るだけでは決して向上せず、少しずつでも自宅学習(予習)を日々継続的に行っていくことが重要かつ不可欠との考えから、本講義では、毎回相当量の自宅学習(予習)を求めることになる。中国語を確実に向上させたいとの強い意志と意欲を有する学生であれば苦にはならないであろうが、そうでない学生の履修には不適であろう。 以上の予習に要する時間は履修者各自の語学力によって大きく異なってくるが、「基礎的中国語力」を有する程度の履修生の場合、平均で週3～7時間程度の自宅学習が必要になるであろう。		
成績評価の基準と方法 Grading System	試験は行わず、①毎回の授業への準備(予習)の有無、②授業で発表・提出する翻訳文、③授業への積極的・能動的参加(発言)に依拠して成績評価を行う。出欠自体は評価対象とはしないが、相当の事情のない欠席は、「授業への積極的参加」の観点		

から減点対象となる。毎回指定されるテキストを提出しない受講者は減点対象となる。学修成果の評価については、学期終了時点での中国語力を基準とする絶対評価ではなく、各履修者の開講時の語学力を基準として、それぞれ学期終了時までのどれだけ読解力・翻訳力が向上したかを主たる評価対象とする(すなわち、単にもともと「中国語がうまい」というだけで高い評価を得られるわけではなく、学期中の学習努力を通じてどれだけ「能力が伸びたか」を評価の重点とする)。

単位認定に関する評価基準は以下のとおりとする。

(1) 求められる自宅学習を基本的にこなした上で授業に臨み、かつ、読解力・翻訳力・作文力の確実な向上が見られる・・・C+～C

(2) 求められる自宅学習を確実にこなした上で授業に臨み、かつ、読解力・翻訳力・作文力の確実な向上が見られる・・・B～B-

(3) 求められる自宅学習を確実にこなした上で授業に臨み、授業に積極的・能動的に参加し、かつ、読解力・翻訳力・作文力の確実な向上が見られる・・・A-～B+

(4) 求められる自宅学習を確実にこなした上で授業に臨み、授業に積極的・能動的に参加し、かつ、読解力・翻訳力・作文力の顕著な向上が見られる・・・A+～A

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements
テキスト・教科書 Textbooks
講義指定図書 Reading List
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	比較法政論[Comparative Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	岩谷 将 [IWATANI Nobu] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082083
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5520		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	2 比較法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	学部「演習Ⅱ」、HOPS「国際政治経済政策事例研究」と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		

キーワード Key Words
グローバル化 国家 社会 官僚制 政策決定過程 国際政治経済 世論形成過程 グローバル経済 貧困問題 アジアの安全保障 環境問題 メディアと権力の関係

授業の目標 Course Objectives
本講座は、すでに数年の歴史を持つに至った実験的な演習である。毎回異なる課題や 이슈をテーマとして取り上げ、第一線で活躍する招聘スピーカーを交えながら、国際的な諸課題と日本が直面する問題について幅広い観点から検討・討議する。永田町、霞が関等で我が国が直面する重要政策課題の処理に実際に取り組んでいる政治家、官僚、ジャーナリスト、専門家等との直接的で双方向の対話を通じ、政策プロセスの現場を臨場感をもって認識することで、グローバルな文脈を踏まえた公共政策の在り方について専門性を高める。

到達目標 Course Goals
本講座の到達目標は二つある。

一つは様々な政策的課題や争点に関する理解を深め、何が起きているのかについての背景と仕組みを理解することである。例えば、グローバルな金融危機、国際安全保障、環境問題、食糧問題、メディアと権力の関係などについて、幅広く現代的な問題を取り上げ、それらに関する考察力を高める。

二つ目は、実際に政策決定過程や言論形成過程に関わる個人やアクターから直接話を聞くことで、普段は「国家」や「官僚制」や「メディア」という抽象的な言葉に隠れてしまう人々の活動を人々の活動を理解し、全体のシステムの中で個人がどのような役割を果たしているかを理解することである。

これら問題群の存在とそれをめぐる国際社会、国家、政府、社会の役割について深い洞察を得ることにより、問題解決に向けた政策企画・立案・実施・評価のプロセスに関してより具体的なイメージを描きうるようになり、その結果、問題解決のための実務能力、合意形成能力、グローバルな視点などを身に着けることを目指す。

授業計画 Course Schedule
毎回、同時代的な重要トピックを取り上げ、現場で活躍する招聘スピーカーとの議論を通して、日本が直面する国際的・国内的諸課題について検討・討議する。

招聘スピーカーの選定や日程の調整は最終的に 9 月に確定するため、それまで具体的なプログラムやトピックの提示は出来ないが、昨年度までのプログラムは <http://www.hops.hokudai.ac.jp/> で閲覧することが出来る。参考にしてもらいたい。

なお、現役の政治家、官僚、ジャーナリストといった方々をスピーカーとして招き、生き活きた現場の様子を語っていただくために、「チャタム・ハウス・ルール」を適用する。チャタム・ハウス・ルールとは、講演の内容を公表したり、引用したりすることを禁ずるルールである。このルールがあることで、スピーカーは表に出ることが差し支える問題に関しても、自由に話すことが出来るようになるので、このルールを厳格に守ることが要請される。

準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework
第一回目の講義で参考文献を指示する。講義の具体的なテーマは毎回異なり、それぞれのテーマに関する基礎的知見を得るための参考文献が指定されるところ、毎回の講義を受講するに当たり、これら参考文献を事前に読了することが必須となる。

成績評価の基準と方法 Grading System

通常点とレポート提出による。

この授業は、招聘スピーカーとの直接的かつ双方向の討議を通じて各種問題・課題に関する理解を深めることを主眼としているため、受講生には、毎回準備して授業に出席することが求められる。また、単に出席して話を聞くだけでなく、スピーカーに対して質問や問題提起を行うなど、主体的に関与することが求められる。受講生は講座終了時までには自ら選んだテーマについて問題点とその解決策を論じる学期末レポートを提出することになる。

成績評価は、授業参加態度(40 点)、期末レポート(60 点)とし、無断欠席は減点対象とする(遅刻者に対してはペナルティを課すこともある)。

単位認定に関する評価基準は以下の通りとする。

- ①出席状態が良好で、外部スピーカーの講義内容を的確に踏まえた期末レポートが提出される・・・可
- ②①に加え、より深い調査・洞察を含んだ期末レポートが提出される・・・良
- ③②に加え、毎回の授業に際して十分な準備を行い、受講時に積極的に自らの意見を開陳する・・・優
- ④③のうちとくに優れたレベルに達している・・・秀

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements

テキスト・教科書 Textbooks

講義指定図書 Reading List

参照ホームページ Websites

研究室のホームページ Websites of Laboratory

備考 Additional Information

科目名 Course Title	刑事法総合演習Ⅰ [Criminal Law Workshop Ⅰ]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	上田 信太郎 [UEDA Shintaro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082101
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6230		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	2 刑事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	刑事法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
授業の目標 Course Objectives	◎刑事法研究会 この授業は刑事法の諸問題を取り扱う。各報告者が最近の裁判例から実務上、理論上重要なものを選び、報告し、それをもとに参加者全員で議論し、検討する。大学院生ならびにスタッフによる研究発表も行われる。		
到達目標 Course Goals	刑事法に関する近時の動向を把握し理解を深める。		
授業計画 Course Schedule	刑事法研究会の日程による。		
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework	素材判例とレジュメの検討。		
成績評価の基準と方法 Grading System	出席による。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	刑事法総合演習Ⅱ[Criminal Law Workshop Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	上田 信太郎 [UEDA Shintaro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082103
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	1
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6230		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	2 刑事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	刑事法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
授業の目標 Course Objectives	◎刑事法研究会 この授業は刑事法の諸問題を取り扱う。各報告者が最近の裁判例から実務上、理論上重要なものを選び、報告し、それをもとに参加者全員で議論し、検討する。大学院生ならびにスタッフによる研究発表も行われる。		
到達目標 Course Goals	刑事法に関する近時の動向を把握し理解を深める。		
授業計画 Course Schedule	刑事法研究会の日程による。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	素材判例とレジュメの検討。		
成績評価の基準と方法 Grading System	出席による。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	行政マネージメントⅠ [Public Administration Ⅰ]		
講義題目 Subtitle	Ⅰ		
責任教員 Instructor	宇野 二郎 [UNO Jiro] (大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082012
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5500		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	行政マネージメントⅠⅡは両方を履修すること		
授業実施方式 Class Method	2 対面授業科目《一部遠隔》		
キーワード Key Words			
行政改革, 中央地方関係, 民間化, 再公営化, 予算制度, 政府間財政関係			
授業の目標 Course Objectives			
この授業の目標は, 新しい行財政運営の主要な概念やツールを紹介し, 具体的な国内外の行財政改革のケースを批判的に検討することである。主に, 行政構造改革, 民営化や官民連携, 予算制度と政府間財政関係を題材として取り上げる。各セクションにおいては, 概念やツールを紹介し, その後そのトピックに関する国際的な動向と日本における発展を分析する。			
到達目標 Course Goals			
1. 国と地方の行財政における改革の主要な特徴とツールについて理解する。 2. 行財政改革のケースに対して, 根拠を示して, 自らの意見を述べるができるようになる。			
授業計画 Course Schedule			
主なトピックは次の通りである。 1. 行財政改革の概念とコンテキストとしての行政制度 2. 民営化, 官民連携, 再公営化 3. 中央と地方の関係ー地方分権化と地方制度改革 4. 地方の経営と財政 5. 行財政の課題と展望			
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework			
教科書の指定ページや指定された文献を読み, 課題に取り組む。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
課題 (40%)と最終レポート (60%)に基づき評価する。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
比較行政学入門／ザビーネ・クルマン／ヘルムート・ヴォルマン:成文堂, 2021 公営企業の論理／宇野二郎:勁草書房, 2022			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	行政マネージメントⅡ [Public Administration Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	Ⅱ		
責任教員 Instructor	宇野 二郎 [UNO Jiro] (大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082013
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5500		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	行政マネージメントⅠⅡは両方を履修すること		
授業実施方式 Class Method	4 遠隔授業科目《遠隔のみ》		
キーワード Key Words			
公共政策, アジェンダ設定, 政策手段, 政策決定, 実施, 評価, 水政策			
授業の目標 Course Objectives			
この授業の目標は、主に政治学及び行政学の視座から公共政策を学ぶ際に用いる基礎的な概念を理解することである。			
到達目標 Course Goals			
1. 公共政策の研究で用いられる概念を理解する 2. 公共政策学の概念を用いた研究の構造や論理展開を理解する。			
授業計画 Course Schedule			
1. イントロダクション 2. 政策形成 3. 政策決定 4. 政策実施 5. 政策評価 6. 政策問題と手段 7. 政策の文脈と規範 9. 政策と市民 10. 公共政策としての水道事業 11. 制度政策としての組織の自律性 12. 大都市における水道事業の展開 (1) 東京都 13. 大都市における水道事業の展開 (2) 大阪市 14. 大都市における水道事業の比較 15. 公共政策研究の展望			
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework			
各授業前に、初回の授業の中で示すリーディングリストの中から指示された文献 (数章, または数本の論文) を読み, コメントを作成する。割り当てられた学生は課題文献の要約及び論点を準備する。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
課題 40%, 最終レポート 60%			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
公共政策学／石橋章一朗、佐野亘、土山希実枝、南島和久: ミネルヴァ書房, 2018 公共政策学の基礎 [第3版]／秋吉 貴雄、伊藤 修一郎、北山 俊哉: 有斐閣, 2020 公営企業の論理／宇野二郎: 勁草書房, 2022			

参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	基礎法政論[Foundations of Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	尾崎 一郎 [OZAKI Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082073
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5410		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	学部「演習Ⅱ」と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
ニュー・リーガル・リアリズム			
法社会学			
法学方法論			
法解釈方法論			
授業の目標 Course Objectives			
New Legal Realism (新しい法リアリズム) と呼ばれる研究動向を把握し、法学・法解釈の方法について考察する			
到達目標 Course Goals			
法学方法論についての一定の知見を得ること			
授業計画 Course Schedule			
E. Mertz, S. Macaulay & T. W. Wendel eds., The New Legal Realism: Volume1: Translating Law-and-Society fir Today’s Legal Practice, Cambridge Universty Press, 2016			
と			
H. Klug & S. E. Merry eds., The New Legal Realism: Volume2: Studying Law Globally, Cambridge University Press, 2016			
の			
2 巻本収載の論文を講読し、現代の法学の方法論について考察する。			
準備学習 (予習・復習) 等の内容と分量 Homework			
英語文献を事前に一定量読んで参加することが求められる。			
英語の勉強そのものが目的ではないので、DeepL 等を必要に応じて用いることを妨げない。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
平常点と学期末レポート			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
The New Legal Realism: Volume 1: Translating Law-and-Society for Today’s Legal Practice:Cambridge University Press, 2016			
The New Legal Realism: Volume 2: Studying Law Globally (English Edition):Cambridge University Press, 2016			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	国際法学特殊講義[International Law]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	開出 雄介 [KAIDE Yusuke] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082085
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6120		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	2 比較法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	国際法、国際法判例研究、国際法文献講読		
授業の目標 Course Objectives	判例研究や文献講読を通じて、国際法に関する理解を深める。		
到達目標 Course Goals	- 論文を読めるようになる。 - 論文の書き方について学習する。		
授業計画 Course Schedule	- 国際法の重要な判例や論文を原文で講読する。 - 対象は受講生の関心に応じて決定する。 - 判例、論文ごとに報告者を決め、順番に報告してもらう。 - 国際法の基本的な知識を備えていること、非常に高い意欲があることを受講の要件とする。受講を希望する者は事前に担当者に連絡すること。聴講は許可しない。 第1回 ガイダンス 第2-14回 受講生による報告 第15回 まとめ		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	報告者は報告の準備をし、他の参加者は対象文献をしっかりと読んでくる。		
成績評価の基準と方法 Grading System	報告資料、授業への参加姿勢によって評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	教科書は指定しない。参考文献は授業内で指示する。		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	国際組織法[International Organizations]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	開出 雄介 [KAIDE Yusuke] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082134
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5120		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	2 比較法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	HOPS「国際関係法」と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
国際法 国際法総論 国際法各論 文献講読			
授業の目標 Course Objectives			
・国際法の文献講読を通じて、国際法の理解を深める。			
到達目標 Course Goals			
・学術論文の読み方を習得する。			
・アカデミックな議論の仕方や論文の書き方を学ぶ。			
授業計画 Course Schedule			
・国際法の論文または書籍を講読する。			
・対象となる論文または書籍は、基本的に日本語のものを想定している。			
・論文、書籍(の一部)ごとに担当者を決め、順番に報告してもらう予定。			
・対象となる書籍としては『国際法で世界がわかる』(岩波書店)を現在のところ予定している(変更の可能性あり)			
第1回 ガイダンス			
第2-14回 受講生の報告			
第15回 まとめ			
(受講生の国際法の学習状況に応じて、最初の数回は講義を行う場合がある)			
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			
・報告者は報告を準備し、他の受講生も文献を読んでくる。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
・報告の内容(50%)、議論への参加状況(50%)を総合的に評価する。			
・理由なく3回以上欠席した場合、成績評価の対象としないことがある。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	法理論総合演習Ⅰ [Theory of Law WorkshopⅠ]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	郭 薇 [Wei Guo] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors	尾崎 一郎 [OZAKI Ichiro] (法学研究科)		
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082113
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6432		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	2 日本語及び英語のバイリンガル授業、受講者決定後に使用言語 (日本語又は英語) を決定する授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	法理論研究会		
授業実施方式 Class Method	2 対面授業科目《一部遠隔》		
キーワード Key Words 法理論、法哲学、法社会学、比較法			
授業の目標 Course Objectives 法哲学、法社会学、比較法などに関わる法理論的なテーマをめぐって、研究会形式のもとで様々な研究者 (学外から報告者を招聘することもある) の報告に聴講し、質疑応答に参加して、現代の法理論研究の最先端に接する。			
到達目標 Course Goals 現代法理論研究における最先端において何が研究関心の対象となっているかの見通しを持ち、その意義と可能性を理解する。			
授業計画 Course Schedule 年間に 10 回程度研究会を催し、現代法理論の諸問題について議論する。 具体的な研究会日時については別途アナウンスする。			
準備学習 (予習・復習) 等の内容と分量 Homework 研究会前に参考文献が指定されている場合はそれに目を通しておくこと。 研究会当日の前後に別に日時を定めて、当日の議論を整理するチュートリアル・セッションを設けることがある。			
成績評価の基準と方法 Grading System 研究会およびチュートリアル・セッションへの出席、および研究会テーマに関連した自由テーマでのレポートの提出を求める。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	社会法総合演習Ⅰ [Social Law Workshop Ⅰ]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	川久保 寛 [KAWAKUBO Hiroshi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082106
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6330		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	社会保障法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	研究会 (社会保障法研究会)		
授業の目標 Course Objectives	研究報告およびそれをめぐる議論を通して、社会保障法に関する知識についての理解を深める。		
到達目標 Course Goals	社会保障法に関する理解を深めるとともに、自ら能動的に社会保障法の諸論点について考察する能力を習得する。		
授業計画 Course Schedule	原則として、月 1 回、土曜日 (午後 2 時～6 時) に行う。 社会保障法に関する判例研究および研究報告を行う。 判例研究では、報告者は関連裁判例および学説の動向を踏まえて、当該裁判例の結論に関して、見解を述べる。報告時間は原則として 40 分とする。 研究報告では、社会保障制度に関連するものであればジャンルを問わない (事前に相談してほしい)。 また、大学院生や研究会メンバーの研究発表の場としても活用される。そこでは、判例研究にとどまらず、立法動向の紹介や制度論・政策論の議論も行われる。		
準備学習 (予習・復習) 等の内容と分量 Homework	研究会では、事前に自分の考えをまとめておくことが不可欠である。指定された文献を読み込んでおく。また、社会保障法にとどまらず社会一般の動向について、報道や社会動向に興味関心を持っておくことがより理解を深める。		
成績評価の基準と方法 Grading System	報告内容を中心に、課題の取り組み状況で評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	商法学特殊演習[Seminar in Commercial Law]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	川村 力 [KAWAMURA Chikara] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082050
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	会社法 比較法		
授業の目標 Course Objectives	各国の会社・金融・資本法制の比較を行う。		
到達目標 Course Goals	各国の会社・金融・資本法制について批判的に論じられるようになること。		
授業計画 Course Schedule	諸外国の会社・金融・資本法制について各国語の論文を読んで議論する。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	毎回1冊ないしは複数の論文を読んで報告もしくは議論に参加する。		
成績評価の基準と方法 Grading System	演習における議論による(出席は当然ながら前提となる)。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	行政法学特殊演習[Seminar in Administrative Law]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	岸本 太樹 [KISHIMOTO Taiki] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082041
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5100		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	日本及びドイツ行政法学の思考様式の特徴		
授業の目標 Course Objectives	行政法学に関する文献(特にドイツ語文献)の講読を通じて、自己の研究テーマ(執筆予定の論文テーマ)に直接関係しない諸々の論点等についても、幅広く基本的な知識を獲得することを目標とする。本講義の受講を通じて、ドイツ語文献の読解能力の向上を図るとともに、日本及びドイツの行政法学の思考様式の共通性を理解する。		
到達目標 Course Goals	我が国の行政法学に多大な影響を及ぼしてきたドイツの行政法学に焦点を当て、有力な比較法研究の対象国の一つに位置づけられるドイツの行政法制度、判例及び学説に関する知識を獲得し、その理解を深化させることを到達目標とする。本講義への参加を通じて、ドイツ語文献を精確に訳出し、これを理解したうえで他者にわかりやすく伝えることができる水準に到達すること、またその過程で、ドイツ行政法学の根底にある思考様式を把握することを到達目標とする。また本講義の受講では、同じ大陸法系に位置づけられるフランス行政法の思考様式と日本及びドイツ行政法の思考様式を比較し、両者の共通性又は相違性を理解することも到達目標となる。		
授業計画 Course Schedule	本講義において講読する文献は、受講生の人数及び研究対象を考慮したうえで最終的に決定するが、前半は、行政法学に関するドイツ語文献(学術論文)を講読することが中心となる。講読にあたり、適宜、関連する先行日本語文献や関連するドイツ連邦行政裁判所等の裁判例を講読する。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	受講生全員が毎回指定された箇所を読み込み、各自ノートに訳出し、内容をまとめることを要求する。受講者全員が、質疑応答に積極的に参加するよう、密度の高い準備を求める。		
成績評価の基準と方法 Grading System	事前準備学習の状況と授業時における質疑応答の姿勢を総合評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	講読する学術図書は、初回の講義で決定する。		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	公法総合演習 I [Public Law Workshop I]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	木下 和朗 [KINOSHITA Kazuaki] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082089
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6130		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	公法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	憲法、行政法、租税法、国際法に関する判例、判例評釈、論文構想報告		
授業の目標 Course Objectives	主に大学院生による公法分野の判例評釈及び論文構想発表に基づき、質疑応答と議論を行う。		
到達目標 Course Goals	他大学からも研究者が集まる研究会において、自らが調査した判例の評釈及び論文の構想をプレゼンテーションする能力を養う。		
授業計画 Course Schedule	◎公法研究会 憲法、行政法、租税法、国際法判例に関する評釈又は研究報告を行う。金曜日 13 時 30 分から約 3 時間で、1 回 2 件の検討を行う。 単位の認定方法・成績評価などについては、研究会開催時に指示する。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	研究会で取り上げる予定の判例について事前に入手し、判例評釈などを読み込んでおくこと。		
成績評価の基準と方法 Grading System	報告の内容又はそれに代わり提出されたレポートによって評価する(100%)。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	公法総合演習Ⅱ[Public Law Workshop Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	木下 和朗 [KINOSHITA Kazuaki] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082091
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	1
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6130		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	公法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	憲法、行政法、租税法、国際法に関する判例、判例評釈、論文構想報告		
授業の目標 Course Objectives	主に大学院生による公法分野の判例評釈及び論文構想発表に基づき、質疑応答と議論を行う。		
到達目標 Course Goals	他大学からも研究者が集まる研究会において、自らが調査した判例の評釈及び論文の構想をプレゼンテーションする能力を養う。		
授業計画 Course Schedule	◎公法研究会 憲法、行政法、租税法、国際法判例に関する評釈又は研究報告を行う。金曜日 13 時 30 分から約 3 時間で、1 回 2 件の検討を行う。 単位の認定方法・成績評価などについては、研究会開催時に指示する。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	研究会で取り上げる予定の判例について事前に入手し、判例評釈などを読み込んでおくこと。		
成績評価の基準と方法 Grading System	報告の内容又はそれに代わり提出されたレポートによって評価する(100%)。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	知的財産法学特殊講義[Intellectual Property]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	KWONG QI JUN [KWONG Qi Jun] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082058
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6001		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	1 英語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	法律英語、競争法、反トラスト法、知的財産法		
授業の目標 Course Objectives	本講義では、知的財産権の不当な権利行使と競争法について検討する。		
到達目標 Course Goals	講義終了時に、以下の点を習得する。 (a) 知的財産権と競争法の交錯を理解すること (b) 競争法の観点からライセンス制限を多角的に分析すること (c) 知的財産権の権利行使に対する競争法のエンフォースメントの知識を深めること		
授業計画 Course Schedule	・指定した文献を精読する。参加者は、事前に一定量の予習をする必要がある。 ・学術論文を適宜選択して講読する。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	各回の指定文献を予習及び復習する。事前に各回の文献は配布する。		
成績評価の基準と方法 Grading System	講義への貢献(50%)、期末レポート(50%)		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List	Research Handbook on Intellectual Property and Competition Law／Drexler, Josef:Edward Elgar, 2008 IP and Antitrust: An Analysis of Antitrust Principles Applied to Intellectual Property Law／Hovenkamp, Herbert, and Mark A. Lemley:Wolters Kluwer Law & Business, 2010 The Cambridge Handbook of Technical Standardization Law: Competition, Antitrust, and Patents／Contreras, Jorge L.: Cambridge University Press, 2019 SEPs, SSOs and FRAND: Asian and Global Perspectives on Fostering Innovation in Interconnectivity／Liu, Kongzhong, and Reto M. Hilty:Routledge, 2020		
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	政治史学特殊講義[Political History]		
講義題目 Subtitle	(外:25-2)□		
責任教員 Instructor	小浜 祥子 [KOHAMA Shoko] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082079
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6510		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	国際政治		
授業の目標 Course Objectives	外交・安全保障に関連する文献を批判的に読解し、外交・安全保障研究の発展と現状について理解を深めた上で、残された課題を見つける。		
到達目標 Course Goals	1) 外交・安全保障研究の基礎文献を読む 2) 文献を批判的に読む力を養う 3) 外交・安全保障研究の発展と現状を理解する 4) 残された研究課題を見つける		
授業計画 Course Schedule	毎回の授業では、特定のテーマに関する主要文献を複数読み合わせ、内容の確認と討論を行う。 課題文献の詳細は初回の授業までに Moodle にアップロードするので、確認して予習を進めること。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	毎回論文5本程度		
成績評価の基準と方法 Grading System	討論への参加 70% リアクションペーパー 30%		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	国際人権法[International Human Rights]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	児矢野 マリ [KOYANO Mari] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors	齊藤 正彰[SAITO Masaaki](法学研究科)		
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082133
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5120		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	2 比較法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	HOPS「国際人権法」と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
憲法、国際法、人権			
授業の目標 Course Objectives			
国際人権法の基本的な概念、原則及び制度に関する知識を着実に修得し、さらに国際人権法が国内法制にどのように作用しているかについて理解し、国際人権法を法律実務に活かすための実践的な技術を身に付けることをめざす。			
到達目標 Course Goals			
国際人権保障の基本概念・制度を学ぶとともに、その国際平面及び国内平面における実施をめぐる問題・論点に対する理解を深める。			
授業計画 Course Schedule			
大方の学生が学部段階で国際人権法の知識を獲得する機会がなかったであろうことを考慮し、適宜、講義と演習の形式を併用する。国際問題としての国際人権法については国際法専攻教員が、国内の実施については憲法専攻教員が担当する。指定するテキストおよび別途配布する教材(プリント)を用いながら、人権の国際的保障に関し、その基本概念並びに国際的および国内の実施について、具体的事例に則しつつ授業を展開する。まず前半では、人権の国際問題としての側面に焦点を当てて、基本概念、基本的枠組、主要な問題等を採り上げる。後半の国際人権法の国内の実施については、第一に、国法体系における条約の位置付けの問題を採り上げ、条約の国内法的効力、憲法および法律と条約の効力関係について、条約の内容・性質を踏まえて検討する。第二に、人権諸条約の司法的実施の問題を扱い、具体的裁判例をできるだけ多く採り上げながら、実践的検討を行う。併せて、上告など裁判制度に関わる論点にも触れる。第三に、裁判所外での国際人権の活用の可能性を採り上げる。なお、授業の具体的な内容・方法については、開講直前に掲示等で通知するので、それを必ず参照すること。			
Ⅰ.イントロダクション			
Ⅱ.国際問題としての国際人権法			
1.人権の国際問題化			
(1)国際人権法の歴史			
(2)主要な人権条約とその内容			
(3)国連の人権保障システム、			
2.人権条約の批准・加入、人権条約の解釈			
3.国際人権法の国際的実施			
(1)報告制度			
(2)個人通報制度			
(3)国際裁判			
4.国際問題としての人権保護:具体的なトピックに焦点を当てて			
Ⅲ.国際人権法の国内的实施			
1.国内法としての条約			
(1)条約の国内法的効力			
(2)憲法と条約			
(3)法律と条約			
2.裁判と人権条約			
(1)直接適用			
(2)間接適用			

(3) 上告 (4) 条約機関の意見 3. 国内人権機関
準備学習（予習・復習）等の内容と分量 Homework 各授業の終了時に予習について具体的な指示を与える。またレポート等の作成作業が復習の機会となる。
成績評価の基準と方法 Grading System 成績は、期末レポートで評価するが、報告や発言を通じて示された理解度を最大2割の範囲で勘案することがある
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements
テキスト・教科書 Textbooks ブリッジブック 国際人権法（第2版）／芹田健太郎他：信山社，2017 国際条約集 2025 年版／植木俊哉他編：有斐閣，2025 国際条約集は、主に「国連憲章」及び人権に関する章に収録されている条約を使用する。なるべく新しいものが好ましいが、2010 年代以降刊行のものであれば良い。また、有斐閣刊行の者でなくてもよい（例えば、東信堂から刊行されているベーシック条約集でも構わない。）。
講義指定図書 Reading List 法科大学院ケースブック国際人権法／薬師寺公夫・小畑郁・村上正直・坂元茂樹著：日本評論社，2006 国際人権法—国際基準のダイナミズムと国内法との協調（第2版）／申 恵丰：信山社，2016 テキストブック国際人権法〔第3版〕／阿部浩巳・今井直・藤本俊明：日本評論社，2009 国際人権法／芹田健太郎：信山社，9784 国際人権条約・宣言集〔第3版〕／松井芳郎・薬師寺公夫・坂元茂樹・小畑郁・徳川信治編：東信堂，2005 判例国際法（第3版）／薬師寺公夫他編集代表：東信堂，2019
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	民法法総合演習 I [Private Law Workshop I]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	齋藤 由起 [SAITO Yuki] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082094
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6030		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	民法法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
民法法研究会、研究会。			
授業の目標 Course Objectives			
研究報告及びそれをめぐる議論を通じて、民法法に関する理解を深める。			
到達目標 Course Goals			
民法法に関する理解を深め、民法法に関する諸論点について考察できるようになる。			
授業計画 Course Schedule			
◎民法法研究会			
原則として、毎週金曜日 13 時 30 分より開講し、民法法関係の判例評釈または研究の報告とそれについての討論を行う。1 件についての報告と討論は合わせて 90 分を目途とし、通常、1 回 2 件の報告を行う。			
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework			
報告の題目と参考文献はあらかじめ通知されるので、これらに目を通した上で参加することが望まれる。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
成績評価は、出席および報告によるが、詳細は研究会開催時に指示する。			
また、単位の認定の仕方についても詳細なルールがあるが、詳細は研究会開催時に指示する。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	民法法総合演習 I [Private Law Workshop I]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	齋藤 由起 [SAITO Yuki] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082095
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6030		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民法法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	民法法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
民法法研究会、研究会。			
授業の目標 Course Objectives			
研究報告及びそれをめぐる議論を通じて、民法法に関する理解を深める。			
到達目標 Course Goals			
民法法に関する理解を深め、民法法に関する諸論点について考察できるようになる。			
授業計画 Course Schedule			
◎民法法研究会			
原則として、毎週金曜日 13 時 30 分より開講し、民法法関係の判例評釈または研究の報告とそれについての討論を行う。1 件についての報告と討論は合わせて 90 分を目途とし、通常、1 回 2 件の報告を行う。			
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework			
報告の題目と参考文献はあらかじめ通知されるので、これらに目を通した上で参加することが望まれる。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
成績評価は、出席および報告によるが、詳細は研究会開催時に指示する。			
また、単位の認定の仕方についても詳細なルールがあるが、詳細は研究会開催時に指示する。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	民法法総合演習Ⅱ [Private Law Workshop Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	齋藤 由起 [SAITO Yuki] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082097
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	1
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6030		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	民法法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
民法法研究会、研究会。			
授業の目標 Course Objectives			
研究報告及びそれをめぐる議論を通じて、民法法に関する理解を深める。			
到達目標 Course Goals			
民法法に関する理解を深め、民法法に関する諸論点について考察できるようになる。			
授業計画 Course Schedule			
◎民法法研究会			
原則として、毎週金曜日 13 時 30 分より開講し、民法法関係の判例評釈または研究の報告とそれについての討論を行う。1 件についての報告と討論は合わせて 90 分を目途とし、通常、1 回 2 件の報告を行う。			
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework			
報告の題目と参考文献はあらかじめ通知されるので、これらに目を通した上で参加することが望まれる。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
成績評価は、出席および報告によるが、詳細は研究会開催時に指示する。			
また、単位の認定の仕方についても詳細なルールがあるが、詳細は研究会開催時に指示する。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	民法学特殊講義[Civil Law]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	齋藤 由起 [SAITO Yuki] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082044
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	フランス法、民法		
授業の目標 Course Objectives	フランス法における資産、財、所有概念に関する日本の論文を読む。		
到達目標 Course Goals	フランス法における資産、財、所有概念に関する議論状況を把握し、これらの議論の日本の民法学への影響を分析する。		
授業計画 Course Schedule	基本的に、報告者が各回に割り当てられた文献について報告を行い、それに基づいて、参加者全員で質疑応答や意見交換を行う。 報告者以外の受講生も、毎回、必ず事前に文献を読み込んでくると、また、討論に積極的に参加することが求められる。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	各回に割り当てられた文献について、報告者はレジュメの作成及び報告準備が求められる。 報告者以外の受講生も、事前に文献を読み込んでくると、および質問などを準備してくることが求められる。		
成績評価の基準と方法 Grading System	毎回の授業への出席は必須である。 成績は、報告内容のほか、毎回の授業に向けた準備の程度や議論への参加・寄与の度合い(平常点)を考慮して決定する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	特定の教科書は特に指定しない。講読する文献は初回に指示する。		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	外国語特殊演習Ⅱ [Seminar in Foreign Language Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	(外:英語 25-2)□		
責任教員 Instructor	佐藤 修二 [SATO Shuji] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082122
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6640		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	6 その他		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	4 共通科目群・論文指導・その他		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	金融・経済		
授業の目標 Course Objectives	金融・経済に関する英語の著書を講読すること。		
到達目標 Course Goals	金融・経済に関する基本的な英語表現を理解できるようになる。		
授業計画 Course Schedule	英国の中央銀行であるイングランド銀行関係者が一般向けに著した金融・経済に関する入門書を講読する。 なお、『イングランド銀行公式:経済がよくわかる10章』というタイトルで邦訳も刊行されており、購入は求めないが、任意に購入し、参考にすることも妨げない。 授業は、英文を音読した上で、その場で訳してもらい形で進行する予定である。 講読対象の本は、Amazon や紀伊國屋書店で入手できるので、各自入手すること(ペーパーバックのほか Kindle もあるようであり、いずれの形態でも構わない)。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	毎回数ページを予習する。		
成績評価の基準と方法 Grading System	毎回の授業における貢献度による。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	Can't We Just Print More Money?: Economics in Ten Simple Questions／Rupal Patel 他:Penguin (Cornerstone), 2023		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	租税法Ⅱ[Tax Law Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	佐藤 修二 [SATO Shuji] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082004
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5100		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	租税判例研究		
授業の目標 Course Objectives	所得税法および法人税法について、判例の検討により、自らの法的分析の過程と結論とを文章によって明晰に表現しうる能力を涵養する。		
到達目標 Course Goals	条文・判例を整理しつつ、問答を通して理解を深め、課題を解決し、的確に論述できるようになる。		
授業計画 Course Schedule	『ケースブック租税法〔第6版〕』(弘文堂)をテキストとし、所得税法・法人税法の判例研究を行う。 なお、「租税法Ⅰ」の履修者を想定した内容である(「租税法Ⅱ」のみを履修することも妨げないが、その場合、必要に応じ、渇圭吾『租税法講義』(有斐閣、2024)等による自習が望まれる)。 概略の予定は以下のとおりである。 1. イントロダクション 2. 所得の概念・課税単位 3. 所得の帰属、利子所得・配当所得 4. 譲渡所得 5. 給与所得・退職所得 6. 事業所得・不動産所得・一時所得・雑所得 7. 収入金額と必要経費 8. 所得税額の計算・源泉徴収 9. 法人所得の意義・益金 10. 益金 11. 損金 12. 損金 13. 租税法の基礎理論 14. 租税法の基礎理論 15. まとめ		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	毎回、30 頁程度の予習範囲を指定する。		
成績評価の基準と方法 Grading System	期末試験による。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			

ケースブック租税法〔第6版〕／金子宏ほか:弘文堂, 2023
講義指定図書 Reading List 租税法講義／渕圭吾:有斐閣, 2024
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	アジア法[Asian Law]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	徐 行 [XU XING] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082023
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5420		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	2 比較法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	比較法、アジア法、中国法、台湾法、法と政治、司法制度、司法改革、法と開発、法治		
授業の目標 Course Objectives	1 中国法と台湾法について、歴史的、比較法学的にその特徴を把握し、日本法を相対化する視点を獲得する。 2 Law in books と Law in action の違いを意識して、法の実効性 (特に中国法) の現状に対する理解を深める。		
到達目標 Course Goals	1 中国法・台湾法の法史と公法・私法両分野の重要な法律に関する基礎知識を習得し、日本における中国法・台湾法研究の到達点を把握する。 2 中国法・台湾法の法令・裁判例 (判例) ・文献の調べ方を身につける。		
授業計画 Course Schedule	高見澤磨・鈴木賢編『要説 中国法』(東京大学出版会、2017 年)を輪読し、特定の法分野に関する最新の研究も取り上げる。暫定的な検討素材として、以下の 2 冊を想定しているが、変更する場合もある。 石本茂彦・松尾剛行・森脇章編『中国のデジタル戦略と法: 中国情報法の現在地とデジタル社会のゆくえ』(弘文堂、2022 年) 鈴木賢『台湾同性婚法の誕生: アジア LGBTQ+ 燈台への歷程』(日本評論社、2022 年) また、例年の受講者の問題関心が中国法に集中しているため、台湾法に関する教科書は参考資料として提示し、関心のある受講者が取り上げて良い。 第 1 回 イントロダクション、打ち合わせ 第 2～14 回 輪読、議論 第 15 回 まとめ 受講者の関心を最優先に取り上げるテーマを決める。 可能な限り同じテーマについて日・中・台の間の比較を可能にする。		
準備学習 (予習・復習) 等の内容と分量 Homework	受講者は教科書の該当部分と参考資料 (授業で配布) を予め読んでおくこと。 報告者はテキストの要約を作成し、関連資料を調べた上で、日本法と比較して共通点と相違点を析出し、報告に臨むこと。 なお、教科書が比較的古いため、報告者は最新の情報を調べるのにそれなりの時間を費やす必要がある。		
成績評価の基準と方法 Grading System	授業への参加度 (発言の積極性と内容) 50% 課題への取り組み (担当回の報告の内容) 50%		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	要説 中国法／高見澤磨・鈴木賢編: 東京大学出版会, 2017 中国のデジタル戦略と法: 中国情報法の現在地とデジタル社会のゆくえ／石本茂彦・松尾剛行・森脇章編: 弘文堂, 2022		

台湾同性婚法の誕生:アジア LGBTQ+燈台への歷程／鈴木賢:日本評論社, 2022
講義指定図書 Reading List 台湾法入門／蔡秀卿・王泰升編著:法律文化社, 2016
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	法文化総合演習 I [Legal Culture Workshop I]		
講義題目 Subtitle	(25-1)□		
責任教員 Instructor	徐 行 [XU XING] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082114
期間 Semester	通年	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6430		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	体制転換と法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	社会体制、体制転換、社会主義法、アジア法、ロシア・東欧法		
授業の目標 Course Objectives	社会主義体制の変容やアジアの近代化にともなう法的諸問題への理解を深める。 主な対象国は旧ソビエト連邦構成共和国、その他の東ヨーロッパの国々、東アジアの国と地域。		
到達目標 Course Goals	社会体制と法の相互関係について各法分野に即して考察する視座を確立する。		
授業計画 Course Schedule	◎ 体制転換と法研究会		
	原則、隔月の土曜日午後研究会を開催する。通常、1回2件の報告(1件につき、討論込みで2時間程度)を行う。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	テーマに関する論文を事前に読んでおくことが望ましい。		
成績評価の基準と方法 Grading System	出席状況、討論への参加の姿勢、および期末のレポートによる。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	憲法学特殊講義[Constitutional Law]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	鈴木 敦 [SUZUKI Atsushi] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082038
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6100		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	1 公法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	憲法学 憲法史 憲法理論		
授業の目標 Course Objectives	本演習では、憲法史または憲法理論にかんする文献の講読を通じて、憲法学の研究を進めるにあたって必要とされる基礎的知識を修得することを目標とする。		
到達目標 Course Goals	専門書の読解力を身につけるとともに、憲法解釈学にとどまらず、憲法史研究・憲法理論研究に基づく知識とその研究方法とを修得することを目標とする。		
授業計画 Course Schedule	取り上げる文献および演習の進行方法については、受講者の人数や関心に応じて、開講時に決定することとする。 なお、参考までに、いくつかの候補文献を「講義指定図書」に挙げておくので参考にされたい(これらに限定する趣旨ではありません)。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	各週に取り上げる範囲と報告者を開講時に決定してから演習を進める予定であり、受講者全員が文献の該当範囲を熟読し、その意味や疑問点などを考えて出席してもらいたい。 また、報告後の討論を通じて不明な点などが残った場合、報告担当者には、次週に追加報告の形でフォローをしてもらうこととしたい。		
成績評価の基準と方法 Grading System	授業への出席を前提に、(1)報告の内容、(2)毎回の演習における討論への参加状況を総合して、「到達目標」の達成度を評価する。 なお、それぞれの評価の比率は、(1)を70%、(2)を30%とする。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List	日本国憲法成立史 第3巻／佐藤達夫著・佐藤功補訂：有斐閣，1994 芦部憲法学 軌跡と今日的課題／高橋和之・長谷部恭男編：岩波書店，2024 統治機構論の基層／赤坂幸一：日本評論社，2023 現代憲法学の理論と課題／青井未帆ほか編：信山社，2023 The Law and Legitimacy of Imposed Constitutions／Richard Albert, Xenophon Contiades, Alkmene Fotiadou:Routledge, 2020 The Cambridge Companion to Comparative Constitutional Law／Roger Masterman, Robert Schütze:Cambridge University Press, 2019		
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			



科目名 Course Title		福祉社会政策論[Social Welfare Policy]	
講義題目 Subtitle		□	
責任教員 Instructor		田中 謙一 [TANAKA Kenichi]（大学院公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター）	
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082024
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code		LAW 5520	
大分類コード・名 Major Category Code, Title		LAW Law, Graduate School of Law	
開講部局		法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)	
レベルコード・レベル Level Code, Level		5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目	
中分類コード・名 Middle Category Code, Title		5 政治学	
小分類コード・名 Small Category Code, Title		2 比較法政論	
言語コード・言語 Language Code, Language Type		0 日本語で行う授業	
他学部履修等の可否 Availability of other faculties		3 条件付き可	
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method		2 対面授業科目《一部遠隔》	

キーワード Key Words
社会政策、社会保障、自立支援、地域包括ケア、地域共生社会、全世代型社会保障、社会保険、労働保険、年金、医療保険、介護保険、雇用保険、労働者災害補償保険、保健、地域保健、福祉、社会福祉、社会手当、地域福祉、子ども・子育て、児童虐待、労働政策、雇用政策、日本型雇用システム、働き方改革、労働市場、職業安定、職業紹介、労働者派遣、人材開発、職業訓練、労働条件、労働基準、労働時間、賃金、最低賃金、労働契約、雇用保護、解雇、雇止め、雇用環境、両立支援、育児休業、介護休業、雇用均等、非正規雇用、短時間労働、有期雇用、在宅労働、フリーランス、ハラスメント、労使関係、労働組合、労働委員会、不当労働行為、労働争議、労働紛争、少子高齢社会、労働力、高齢者、障害者、障害児、医療的ケア児、生活困窮者、求職者、外国人、若年者、女性、日本、ドイツ、ゲストスピーカー、討議、グループワーク、プレゼンテーション、レポート

授業の目標 Course Objectives
社会政策の中核は、社会保障・労働政策である。 社会保障政策は、国民の生活の安定を図るために重要である。これは、社会保険、公的扶助、社会福祉など、多岐にわたる。 労働政策は、労働者の生活保障のほか、労働者の社会的包摂のためにも、重要である。これは、労働市場、労働条件、労使関係など、多岐にわたる。 本科目では、社会政策のうち、主として社会保障・労働政策(社会・労働保険及び公的扶助を除く。)について、基本的な考え方並びに現状及び課題を学習するとともに、相互に討議する。 本科目を履修するに当たっては、「現代社会保障論」と題する科目も履修することが社会保障・労働政策の全体像を学習するために強く推奨される。

到達目標 Course Goals
本科目では、到達目標は、次のとおりである。 第1段階:我が国における社会保障・労働政策について、基本的な考え方を理解し、かつ、説明することができる。 第2段階:我が国における社会保障・労働政策について、現状及び課題を理解し、かつ、説明することができる。 第3段階:我が国における社会保障・労働政策について、将来の在り方を考察し、かつ、実現可能な改革を提案することができる。

授業計画 Course Schedule
本科目では、対面のほか、オンラインでも、授業に出席することが可能である。(演習では、対面で出席することが推奨される。) 授業は、講義と演習とを組み合わせる。 講義では、社会政策の各分野における基本的な考え方並びに現状及び課題について、教員又はゲストスピーカーが説明し、かつ、学生による質疑に応答する。 演習では、教員が指定するテーマのいずれかについて、数人の学生によって構成される担当の各チームがグループワークを経て資料に基づくプレゼンテーションを実施し、かつ、その他の学生による質疑に応答する。(教員が講評する。) 各回の授業の予定は、次のとおりである。(諸事情により、変更が有り得る。)

第1回:イントロダクション／教員による講義(社会政策／全世代型社会保障／日本型雇用システム) 第2回:教員による講義(子ども・子育て支援) 第3回:教員による講義(障害者支援) 第4回:ゲストスピーカーによる特別講義(医療的ケア児支援) 第5回:ゲストスピーカーによる特別講義(労働と年金) 第6回:演習(グループワーク①) 第7回:教員による講義(職業安定／人材開発) 第8回:演習(グループワーク②) 第9回:教員による講義(労働基準／労使関係) 第10回:演習(グループワーク③) 第11回:ゲストスピーカーによる特別講義(雇用環境・均等) 第12回:演習(グループワーク④) 第13回:演習(プレゼンテーション①) 第14回:演習(プレゼンテーション②) 第15回:演習(プレゼンテーション③)
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework グループワークが授業中に完了しない場合には、グループワークを授業外で実施する必要がある。 チームで資料に基づくプレゼンテーション(質疑に対する応答を含む。)を担当したテーマについて、期末に各自でレポートを提出する必要がある。
成績評価の基準と方法 Grading System 授業の3分の2以上に出席する必要がある。 成績評価は、授業(討議を含む。)に参加する態度【20%】、資料に基づくプレゼンテーション(質疑に対する応答を含む。)の内容【30%】及びレポートの内容【50%】による。 成績評価に関する基準は、次のとおりである。 可:我が国における社会保障・労働政策について、基本的な考え方を理解し、かつ、説明することができる。 良:我が国における社会保障・労働政策について、現状及び課題を理解し、かつ、説明することができる。 優:我が国における社会保障・労働政策について、将来の在り方を考察し、かつ、実現可能な改革を提案することができる。 秀:上記の能力が特に優れている。
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements 教員の内諾を得る必要がある。
テキスト・教科書 Textbooks 社会政策 福祉と労働の経済学 新版／駒村 康平 他4名:有斐閣, 2025 入門テキスト 社会保障の基礎 第2版／西村 淳:東洋経済新報社, 2022
講義指定図書 Reading List はじめての社会保障 福祉を学ぶ人へ 第22版 / 椋野 美智子 他1名 :有斐閣, 2025 社会保障法 第3版／菊池 馨実:有斐閣, 2022 障害法 第2版／菊池 馨実 他2名:成文堂, 2021 人口戦略法案 人口減少を止める方策はあるのか／山崎 史郎:日本経済新聞出版, 2021 日本の労働法政策／濱口 桂一郎:労働政策研究・研修機構, 2018 労働法 第13版／菅野 和夫 他1名:弘文堂, 2024 講義指定図書以外の図書も、授業で紹介される。
参照ホームページ Websites https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html, https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/index.html, https://www.cao.go.jp/whitepaper/index.html
研究室のホームページ Websites of Laboratory https://researchers.general.hokudai.ac.jp/profile/ja.3abfe252125c94bf520e17560c007669.html https://researchmap.jp/KenichiTanaka70
備考 Additional Information 本科目では、教員は、次に掲げる実務経験に基づき、知見を提供する。 ① 2003年8月～2004年7月に厚生労働省職業安定局で公共職業紹介の実施に関する企画に従事した実務経験 ② 2005年6月～2008年7月に在ドイツ日本国大使館一等書記官としてドイツにおける社会保障に関する調査に従事した実務経験 ③ 2012年4～9月に厚生労働省雇用均等・児童家庭局で子ども・子育て支援制度の創設に従事した実務経験 ④ 2013年4月～2015年3月に桑名市副市長として地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みに従事した実務経験 ⑤ 厚生労働省を始めとする様々な組織で年金局事業企画課長を始めとする管理職にあった実務経験

科目名 Course Title	国際政治経済論[International Political Economy]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	土井 翔平 [DOI Shohei] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082136
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5520		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	2 比較法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	HOPS「国際政治経済学」と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		

キーワード Key Words

授業の目標 Course Objectives

現代の国際政治経済、特にグローバル化への反発に関する文献の読解を通じて、理解を深める。冷戦終結と共に経済的なグローバル化の時代が始まったが、近年はそれに対する反発やほころびが見られつつある。例えば、貿易および関連する雇用は国際関係上の問題となっており、アメリカのトランプ政権は関税による外交を行い始めている。また、移民の流入による社会的不和はアメリカにとどまらず、いくつかの先進国において見られる。一方で、経済安全保障あるいは経済制裁の名の下で自由主義的経済政策からの逸脱も起こっている。このような経済のグローバル化に対する反発や逸脱が生じつつある現在の国際政治経済をどのように理解をすればよいのか、それらに対してどのように向かい合えばいいのかを考えたい。

到達目標 Course Goals

1. 国際政治経済の理論や概念を理解する。
2. 国際政治経済の課題とその対策を考察する。
3. それらを自らの言葉で表現し、論考としてまとめる。

授業計画 Course Schedule

グローバル化への反発やグローバル化の負の側面に関する文献の輪読を行う。具体的な文献およびトピックは開講までに設定するが、概ね次のようなものを扱う予定である。

－ 貿易戦争、チャイナ・ショック、移民、ポピュリズム、経済安全保障、経済制裁

授業では受講生全員が課題文献を読み、担当者がその内容を報告する。その後、いくつかのグループに分かれて議論を行い、最後に全体での議論や講師による補足説明などを行う。

なお、この授業は根幹科目に当たるため、前提科目の中でも特に国際公共政策学、政治過程論、経済政策論を履修していることを前提とする。

準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework

この授業では目安として一週間に日本語で 1 冊程度のペースで輪読を行う。ただし、必要に応じて英語文献も参照する。受講生は課題文献に関する読書メモ(A4 で 1 ページ程度)を授業までに作成する。各回では担当者が課題文献の内容を報告するため、その準備も行う。

成績評価の基準と方法 Grading System

平常点(40%)とレポート(60%)で評価する。

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements

テキスト・教科書 Textbooks

課題文献は授業中に下記ウェブサイトを通じて案内する。

講義指定図書 Reading List

参照ホームページ Websites

https://sdoi.notion.site/18b0f0de759a8071a850d61230adf9bc
研究室のホームページ Websites of Laboratory
https://shohei-doi.github.io/
備考 Additional Information

科目名 Course Title	政治学総合演習 I [Political Studies Workshop I]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	土井 翔平 [DOI Shohei] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082116
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6530		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	政治研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
政治研究会、政治学、現代政治分析、比較政治、行政学、行財政論、地方自治論、国際政治、国際政治経済学、アジア政治史、ヨーロッパ政治史、アメリカ政治史、日本政治史、西洋政治思想史、日本政治思想史			
授業の目標 Course Objectives			
政治学、行政学、国際関係論に関する優れた研究に触れ、知的刺激を受けるとともに、知見を広げ、自身の研究遂行の一助とする。			
到達目標 Course Goals			
1. 広義の政治学界の最前線で研究をしている方々から報告をいただき、質疑応答を通じて知的力量の向上を図る。 2. 北海道の大学・研究機関・行政などで広義の政治学を学ぶ方々との情報交換を通して、学問的交流の場とする。 3. 広義の政治学の各分野の研究動向を知り、分析視角や発表技術などを習得する。			
授業計画 Course Schedule			
政治研究会は、原則として月 1 回(学期に 4 回)、木曜日あるいは金曜日の夕方に開催される。ただし、具体的な日時は報告者の都合などによって決めるため、追って詳細を知らせる。			
研究会には学内外から優れた研究者を招聘し、研究報告をしていただく。受講者には、質疑応答に積極的に参加することが期待される。			
研究会情報は、法学部棟 1 階の掲示板や同 6 階の法学部教育研究支援センター・政治部門前に掲示されるので、各自必ず確認すること。不明点は担当教員、もしくは、法学部教育研究支援センター・政治部門(seiji (at) juris.hokudai.ac.jp)に問い合わせること。			
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			
招聘する報告者の著作や参考文献に事前に目を通しておくことで、より有意義な研究会となる。受講者には最終レポートの提出を求める。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
全ての回に出席することを前提に、研究会における質疑応答への参加および学期末のレポート(研究会における報告に関するもの)によって成績を評価する。			
単位認定に関する評価基準は以下の通り。			
1. 研究会で取り上げたテーマについて理解している…可 2. 1 に加え、広義の政治学研究の近年の動向についても理解し、説明できる…良 3. 2 に加え、広義の政治学研究についての的確に分析・評価し、自説を添えて説明できる…優 4. 3 のレベルが特に優れている…秀			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
参考文献は研究会の中で告知・配付する。Workshops will provide references and a comprehensive reading list for participants.			

講義指定図書 Reading List

参考文献は研究会の中で告知・配付する。Workshops will provide references and a comprehensive reading list for participants.

参照ホームページ Websites

<https://www.juris.hokudai.ac.jp/general/research/kenkyuukai.html#sct12>

研究室のホームページ Websites of Laboratory**備考 Additional Information**

科目名 Course Title	現代法政論[Contemporary Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	中川 寛子 [NAKAGAWA Hiroko] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082033
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5300		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	LS「経済法 B」と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		

キーワード Key Words
市場、競争、独占、独占禁止法、公正取引委員会、不公正な取引方法、私的独占、独禁法エンフォースメント
授業の目標 Course Objectives
独占禁止法による規制のうち、不公正な取引方法、私的独占、およびこれらにかかる独禁法エンフォースメントについて理解する。
到達目標 Course Goals
独占禁止法による規制のうち、不公正な取引方法、私的独占規制にかかる実体法上のルール及びエンフォースメントについて基礎的な知識を習得する。
授業計画 Course Schedule
前期の経済法 A の知識を基に、1. 不公正な取引方法(法19条、2条9項等)、2. 私的独占(法3条前段)、3. 独禁法エンフォースメント(民事)について講義を行う。

【進行予定】
以下、章・節は全て教科書(金井ほか「独占禁止法(第6版)」)に対応。
1 不公正な取引方法総論、定義、公正競争阻害性概念(第7章第1節)
2 不当な差別的取扱[共同の取引拒絶](第7章第2節Ⅰ、Ⅱ)、共同の取引拒絶にかかる課徴金(第11章第2節Ⅱ2)
3 不当な差別的取扱[その他の取引拒絶、差別対価・差別的取扱](第7章2節Ⅱ,Ⅲ)
4 不当対価取引[不当廉売・不当高価購入](第7章3節)、差別対価・不当廉売にかかる課徴金(第11章第2節Ⅱ2)
5～8 事業活動の不当拘束(再販売価格拘束、排他条件付取引、その他の拘束条件付取引(第7章第4節)、再販売価格拘束にかかる課徴金(第11章第2節Ⅱ2)
9 自己の取引上の地位の不当利用[優越的地位の濫用、下請法](第7章第5節)、優越的地位濫用にかかる課徴金(第11章第2節Ⅱ2)
10～11 不当顧客誘因・不当な取引強制[ぎまん的顧客誘因、不当な利益による顧客誘因、景表法、抱き合わせ販売・その他の取引強制](第7章第6節)
12 不当な取引妨害・内部干渉(第7章第7節)
13 私的独占概説、排除行為(第5章第1～2節)、
14 支配行為、私的独占にかかる課徴金(第5章第2節、第11章第2節Ⅱ2)
15 エンフォースメント (損害賠償請求、地位確認請求、差止請求等の民事的救済を主とする。各類型に課される課徴金については、不公正取引・私的独占にかかる講義の際、各対象類型とあわせて解説する)(第11章第3節)。
なお、エンフォースメントに関しては、「条文から学ぶ独占禁止法」の第7章～第9章等も参照されたい。

準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework
授業は講義スタイルで行う。参加者が、授業計画に示した進行予定に沿って、該当範囲を予習していることを前提として授業を進める。また、事例には適宜触れるが理論面の解説を中心とする。
したがって、参加者には、教科書や事例集(判決審決百選ないしケースブック)で理論・事例を読んでおいて頂きたい。なお、

教科書には未掲載の事件や、ガイドラインのうち主要なものについては適宜資料を配付するが、下記、参照ホームページで各自ダウンロードして頂くこともある。その他、必要に応じて指示等する。

成績評価の基準と方法 Grading System

期末試験 100%。
出席は必須である。

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements

テキスト・教科書 Textbooks

独占禁止法〔第6版〕／金井貴嗣ほか編著：弘文堂，2018
ベーシック経済法（第5版）／川濱昇ほか編著：有斐閣，2020
経済法判例・審決百選（第3版）／川濱昇ほか編著：有斐閣，2024

講義指定図書 Reading List

独占禁止法／泉水文雄：有斐閣，2022
条文から学ぶ独占禁止法（第3版）／土田和博ほか著：有斐閣，2024

参照ホームページ Websites

公正取引委員会<<http://www.jftc.go.jp/>>，公正取引委員会所管法令・ガイドライン<<https://www.jftc.go.jp/hourei.html>>，公正取引委員会審決等データベースシステム<<https://www.jftc.go.jp/shinketsu/>>

研究室のホームページ Websites of Laboratory

備考 Additional Information

科目名 Course Title	現代法政論[Contemporary Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	中川 寛子 [NAKAGAWA Hiroko] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082034
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5300		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	演習Ⅱ(学部)と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		

キーワード Key Words

経済法、競争法、独占禁止法、判例・審決、不公正な取引方法、私的独占

授業の目標 Course Objectives

不公正な取引方法、私的独占に関する主要な独禁法事例の検討を通じて、独禁法の解釈適用を学ぶ。

到達目標 Course Goals

不公正な取引方法、私的独占に関する主要な判決等を読み、法適用例における法解釈論・論理構成を理解すること。当該事件における主要な論点と、それについての判決の立場、学説の評価を理解できるようになること。

授業計画 Course Schedule

学期の冒頭など早期に、文献収集セミナーを実施し、各自が必要な文献・情報を適切に調べることができる方法を身に付ける。

授業 1～2回に付き 1 事件を取り上げる(不公正な取引方法・私的独占から事例を割り当てる)。複数名で1つの報告グループを作り、報告を担当する(報告担当でない側の学生もグループで質問等の準備をするなど、グループ単位で議論する形式を視野に入れている。できる限り、学生同士で議論しながら共に学べるよう、参加人数を見て工夫したい)。

各報告グループは、判決・公取委審決・排除措置命令等の原文のほか、判例百選をはじめとする主要な判例評釈等を読む。

①事案の概要、②判決・決定における主要な判示事項、③当該事件の判例法上の位置づけ、④主要な論点についての学説の評価、等をまとめて報告する(担当者内で判決や、賛成意見・反対意見などで分担する)

報告担当でない者・グループも、判決原文等に目を通して、質問を用意してくること。この質問に、報告者が答える形で議論を進める。

報告者には、他の学生や教員からの質問・指摘を受けて、ブラッシュアップして次週以降に再度報告が求められる場合がある。フィードバックを受けてより広く深く考え、学習をより一層進めることを重視する。

全ての学生が、各授業中に必ず一度は発言すること。

準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework

報告者は、授業計画記載の内容を準備しておくこと。

報告者以外の参加者も、理解を深め発展させるため、質問を考えるなど議論参加の準備をしておくこと。

授業一回につき、一人一回は発言し、積極的に授業に参加してもらいたい。

成績評価の基準と方法 Grading System

平常点(報告内容と議論への貢献)

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements

テキスト・教科書 Textbooks

経済法判例・審決百選(第3版)／川瀨昇ほか編著:有斐閣, 2024
ベーシック経済法(第5版)／川瀨昇ほか著:有斐閣, 2020
:有斐閣

講義指定図書 Reading List

注釈独占禁止法／根岸哲編著:有斐閣, 2009
独占禁止法／泉水文雄:有斐閣, 2022
独占禁止法(第6版)／金井貴嗣ほか編著:弘文堂, 2018
報告に際しては、ジュリスト、毎年度の「重要判例解説」(別冊ジュリスト)、NBL、公正取引、等の評釈を参照すること。

参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information 演習への応募に際しては、学部講義科目「経済法」を履修したことが条件となる。

科目名 Course Title	経済法総合演習 I [Economic Law Workshop I]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	中川 寛子 [NAKAGAWA Hiroko] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082111
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6330		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	3 社会法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	経済法研究会		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	経済法研究会		
授業の目標 Course Objectives	経済法研究会		
到達目標 Course Goals	経済法研究会		
授業計画 Course Schedule	◎経済法研究会 原則として毎月1回、独禁法を中心とする経済法の研究・実務に携わる専門家が、判審決や特定テーマについて報告を行い、それをめぐって討議する研究会である。報告者は、研究者(経済法学者、経済学者。博士課程以上の院生・助教を含む。)及び実務家(公正取引委員会の委員・職員、弁護士等)の双方が担当し、研究会メンバーの報告のほかに、ゲストの招聘講演も毎年行っている。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	上記参照		
成績評価の基準と方法 Grading System	単位取得のためには、参加した学期の期末にレポートを1回提出する必要がある。レポートは、研究会のいずれかの回を選んで、報告内容及び討論を要約整理し、自分の意見を付したものとする。要約の的確さ、理解度、分析の水準を考慮して5段階の成績評価を行う。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	政治史学特殊講義[Political History]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	中村 督 [NAKAMURA Tadashi] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082080
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6510		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	2 対面授業科目《一部遠隔》		
キーワード Key Words	政治史、社会史、現代史、歴史学		
授業の目標 Course Objectives	この授業の目標は、政治史に関する重要な文献・論文を読み、議論を通じて、理解を深めることです。とくに歴史研究の観点に立って、先行研究の整理、理論との整合性の取り方、史料批判の方法などについて幅広く学びます。 なお、本授業は政治史にかぎらず文化史や社会史など広く歴史研究の枠組みで研究を進めたい人に向けられています。		
到達目標 Course Goals	1. 政治史や社会史の古典を理解できる。 2. 政治史や社会史で重要とされるトピックを理解できる。 3. 現代のヨーロッパ政治を歴史的観点から分析できる。		
授業計画 Course Schedule	この授業は演習形式で行われます。授業計画は以下のとおりで、文献講読が中心となります。 1. はじめに 2. 文献講読とディスカッション(1) 3. 文献講読とディスカッション(2) 4. 文献講読とディスカッション(3) 5. 文献講読とディスカッション(4) 6. 文献講読とディスカッション(5) 7. 文献講読とディスカッション(6) 8. 文献講読とディスカッション(7) 9. 文献講読とディスカッション(8) 10. 文献講読とディスカッション(9) 11. 文献講読とディスカッション(10) 12. 文献講読とディスカッション(11) 13. 文献講読とディスカッション(12) 14. 文献講読とディスカッション(13) 15. おわりに		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	報告者は指定された文献・論文を読み、準備することが求められます。		
成績評価の基準と方法 Grading System	ディスカッションへの参加度(50%)、発表(50%)		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			

講義指定図書 Reading List
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information

科目名 Course Title	現代法政論[Contemporary Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	中山 一郎 [NAKAYAMA Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082032
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information	現代知的財産法 D (LS) 合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
知的財産法、著作権法			
授業の目標 Course Objectives			
情報化社会、インターネット時代の到来により、「目に見えない」無体物の重要性が高まっている。知的財産法は、技術や表現等の無体物についての法的ルールであり、具体的には、特許法、著作権法、商標法や不正競争防止法といった諸法の総称である。知的財産法は扱う対象が多岐にわたり、その一部については特許庁の手続に関わることもあって、複雑な知識を必要とする。 また、知的財産法は、民法、民事訴訟法などの基本的な法律をベースとしつつも、知的財産を対象とするために適宜修正を加えて応用する必要がある。したがって 知的財産法を学ぶことにより、これらの法律の理解も進む側面があり、その意味でも知的財産法の学習は重要といえることができる。 本講義では、著作権法に焦点をあて、事例問題又は判例の検討により、基本的な理解を具体的事案に適用する論述能力、特に自らの法的分析の過程と結論を明晰に表現し得る能力を涵養する。			
到達目標 Course Goals			
知的財産法 A や知的財産法 B が主として教員からのインプット中心の講義であるのに対して、本講義は、事例問題や裁判例などを題材に、受講者からのアウトプットを中心とする。裁判例及び事例は、著作権法から選択する。 本講義の到達目標は、著作権法の基本的理解を定着させるとともに、基本的理解を活用して具体的な問題や裁判例を分析・検討し、法的解決策を、説得的に説明し、文書により論述する能力を涵養することにある。			
授業計画 Course Schedule			
具体的な裁判例や事例は、参加者の関心も踏まえて決定する。そのための詳細な説明と議論を初回のイントロダクションで行う。 報告者は、割り当てられたテーマについて報告を行い、それに基づいて質疑応答を行う。 概ね半数の回で、仮想事例などを取り上げ、残る半数の回で、裁判例を取り上げる。いずれも著作権法分野から選択する。ただし、参加者数やその構成により進め方を変更することがあり得る。			
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework			
受講生は、著作権法の基礎的知識を有していることを前提とする。報告者は、割り当てられたテーマについての報告資料を作成し、予め担当教員の確認を受ける。報告者以外の受講者は、当該テーマに関する事例や裁判例などを予習する。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
報告者は、報告内容に関する議論も踏まえて、レポートを提出する必要がある。成績評価は、レポート(80%)及び発言状況(20%)に基づいて行う。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
指定しない。No textbooks are designated.			
講義指定図書 Reading List			
著作権判例百選(第6版)／小泉直樹＝田村善之＝駒田泰士＝上野達弘：有斐閣，2019			

プラクティス知的財産法Ⅱ 著作権法／田村善之＝高瀬亜富＝平澤卓人:信山社, 2020

参照ホームページ Websites

研究室のホームページ Websites of Laboratory

備考 Additional Information

科目名 Course Title	現代知的財産法Ⅱ [Modern Intellectual Property Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	中山 一郎 [NAKAYAMA Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082008
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
知的財産法、著作権法			
授業の目標 Course Objectives			
情報化社会、インターネット時代の到来により、「目に見えない」無体物の重要性が高まっている。知的財産法は、技術や表現等の無体物についての法的ルールであり、具体的には、特許法、著作権法、商標法や不正競争防止法といった諸法の総称であり、知的財産法は扱う対象が多岐にわたるため、複雑な知識を必要とする。 また、知的財産法は、民法などの基本的な法律をベースとしつつも、知的財産を対象とするために適宜修正を加えて応用する必要がある。したがって、知的財産法を学ぶことにより、これらの法律の理解も進む側面があり、その意味でも知的財産法の学習は重要といえることができる。 本講義では、著作権法に焦点をあてた講義により基本的理解の定着を重視する。その上で、課題や判例の検討、期末試験により、基本的理解を具体的事案に適用する論述能力、特に自らの法的分析の過程と結論を明晰に表現し得る能力を涵養する。			
到達目標 Course Goals			
知的財産法 A において特許法を学習したことを前提に (ただし、履修要件ではない)、著作権法を取り上げる。方式主義 (審査主義) の特許法とは異なり、無方式主義である著作権法においては、行政法上の論点は絡まないが、他方、多数の支分権や権利制限規定の存在により、学習すべき条文は多い。 本講義の到達目標としては、著作権法の基本原理の理解と基礎的知識の習得を主たる目標とするが、あわせて基本的理解を活用して問題・課題を解決し、的確に論述できるようになることを目標とする。			
授業計画 Course Schedule			
第1回 著作物総論			
第2回 著作物各論 (1)			
第3回 著作物各論 (2)			
第4回 著作者 (1)			
第5回 著作者 (2)			
第6回 著作者人格権 (1)			
第7回 著作者人格権 (2)			
第8回 著作権各論・支分権 (1)			
第9回 著作権各論・支分権 (2)			
第10回 著作権各論・支分権 (3)			
第11回 著作権の制限 (1)			
第12回 著作権の制限 (2)			
第13回 著作権の制限 (3) / 保護期間			
第14回 著作権の利用 / 権利侵害に対する救済 (1)			
第15回 権利侵害に対する救済 (2)			
※進捗状況により多少の変更があり得る。			
準備学習 (予習・復習) 等の内容と分量 Homework			
島並良ほか『著作権法入門』 (第4版・2024年・有斐閣) 及び小泉直樹ほか『著作権判例百選』 (第6版・2019年・有斐閣) を教科書として指定する。教科書は、予習・復習のための自習に用いることを前提に、講義はレジュメに基づいて進める。レジュメは事前に配布するので、受講生は、教科書の該当箇所及び取り上げる判例を読み、自習することが求められる。また、レジュメ			

に記した設問に関しては、適宜、受講生に対して質問する。
成績評価の基準と方法 Grading System 期末試験の成績(80%), レポート(10%)及び発言状況(10%)により評価する。
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements
テキスト・教科書 Textbooks 著作権法入門(第4版)／島並良=上野達弘=横山久芳:有斐閣, 2024 著作権判例百選(第6版)／小泉直樹=田村善之=駒田泰士=上野達弘:有斐閣, 2019
講義指定図書 Reading List 著作権法第4版／中山信弘:有斐閣, 2023 プラクティス知的財産法Ⅱ 著作権法／田村善之=高瀬亜富=平澤卓人:信山社, 2020
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information 知的財産法 A を履修していることが望ましい(ただし, 知的財産法 A の履修を知的財産法 B の履修要件とするわけではない)。

科目名 Course Title	知的財産法総合演習 I [Intellectual Property Workshop I]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	中山 一郎 [NAKAYAMA Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082099
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6030		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	3 共通科目群		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	3 条件付き可		
補足事項 Other Information	知的財産法研究会		
授業実施方式 Class Method	2 対面授業科目《一部遠隔》		
キーワード Key Words	知的財産法 特許法 著作権法 商標法 不正競争防止法		
授業の目標 Course Objectives	報告者が各自、知的財産法に関して専門的な関心を抱いているテーマについて報告し、討論する研究会に参加することで、知的財産法に関する最先端の知識についての理解を深める。		
到達目標 Course Goals	知的財産法に関する最先端の知識を理解するとともに、自ら能動的に知的財産法の諸論点を考察する能力を習得する。		
授業計画 Course Schedule	特許法、著作権法、商標法、不正競争防止法その他の知的財産法に関する最先端の議論に関し、学内のみならず、国内外の研究者や実務家を招いて、研究会を開催する。		
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework	履修者は、知的財産法の講義を履修するなどにより、十分な知的財産法の知識があることが期待される。そのうえで、報告者から指定される参考文献を予習することが望まれる。		
成績評価の基準と方法 Grading System	毎回の研究会後にコメントペーパー (400 字以内) を Moodle 経由で提出する。ただし、受講生に連絡の上で変更の可能性もある。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	各会の報告者が、自作のレジュメやスライドなどを用意する。 The speakers will prepare a resume and slides related to the presented topics for each workshop.		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites	https://www.juris.hokudai.ac.jp/riilp/		
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	各会の報告者が、報告テーマに関連する文献を指定する。		

科目名 Course Title	知的財産法学特殊演習[Seminar in Intellectual Property]		
講義題目 Subtitle	(外:25-2)□		
責任教員 Instructor	中山 一郎 [NAKAYAMA Ichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors	KWONG QI JUN[KWONG Qi Jun](法学研究科)		
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082056
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
知的財産法, 英語			
授業の目標 Course Objectives			
知的財産法に関する英語文献を読むことにより, 知的財産法の理論を学ぶ。			
到達目標 Course Goals			
外国の知的財産法に関する基礎知識を習得するとともに, 英語の法律書の読解能力を向上させる。			
授業計画 Course Schedule			
毎回, 担当者が英語文献の要約を作成して報告し, 質疑応答を行う。			
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			
参加者はすべて(担当者にかかわらず), 毎回, 指定された英語文献について内容を把握してくること。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
担当回の報告状況と講義への貢献により評価する。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
FOUNDATIONS OF INTELLECTUAL PROPERTY／ROBERT P. MERGES AND JANE C. GINGSBURG:Foundaiton Press, 2004			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			
受講に際しては, 知的財産法に関する基礎知識があることが前提となる。			

科目名 Course Title	民法学特殊講義[Civil Law]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	林 誠司 [HAYASHI Seiji] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082046
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	民法		
授業の目標 Course Objectives	民法の重要論文を購読し、現代の民法が取り組むべき問題を参加者各自が自律的に検討するための視野を獲得することを目的とする。		
到達目標 Course Goals	1. 民法の基礎的知識を獲得すること 2. 民法に関する理論を用いて現実の問題に関する一定の結論を導き出すことができること。		
授業計画 Course Schedule	15回の演習において幾つかの論文を購読する。 単行書については数回に分けて読むことを予定している。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	各自割り当てられた文献を読み、各回の報告担当者は報告準備をすることが求められる。		
成績評価の基準と方法 Grading System	授業への参加態度(参加意欲。主に授業中の発言によって測られる)と報告内容による。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	購読する文献は参加者と相談の上決定する。		

科目名 Course Title	民法学特殊演習[Seminar in Civil Law]		
講義題目 Subtitle	(外:25-2)□		
責任教員 Instructor	氷見 哲洋 [HYOMI Tetsuhiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082043
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	フランス語, フランス法, フランス民法		
授業の目標 Course Objectives	フランス民法に関する教科書や判例の講読を通じて、①フランス語の読解力を高めるとともに②フランス民法についての一定の知見を得ることを目標とする。		
到達目標 Course Goals	フランス法についてフランス語で書かれた文章を注意深く読む姿勢を身に付け、そうした文章を正確に読み解けるようになることを目指す。		
授業計画 Course Schedule	【第 1 回】受講者の数、問題関心、フランス語の学習歴等に応じて、講読する文献を決定する(フランス民法に関する文献を扱う予定である)。また、文献の読解に役立つツールを紹介する。 【第 2 回以降】受講者全員で文献を和訳していく。1 回あたり 2～3 頁進むことを予定しているが、受講者のレベルに応じて適宜調整する。多読よりも精読に重きを置く。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	【フランス語の習得について】 基本的には、第二外国語の授業等でフランス語の文法をすでに習った学生が履修することを想定している。とはいえ、フランス語を学習したことのない履修希望者であっても、基本的な文法事項を自習する予定であるならば、歓迎する。 【講読の予習について】 毎週の予習が必要となる。 ①次回の授業で扱う文章を分割して受講者全員に割り振り、各自の担当部分の訳文の提出を求める。 ②授業ではその訳文をもとに全員で議論するため、自分の担当部分以外についても読んでおく必要がある。		
成績評価の基準と方法 Grading System	①提出された訳文の内容と②授業内での議論の内容を総合的に評価する。 試験・レポートは課さない。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	教科書は指定しない。講読対象の文献についてはコピーを配布する。		
講義指定図書 Reading List	フランス法辞典／山口俊夫〔編〕：東京大学出版会，2002 フランス法律用語辞典〔第 3 版〕／中村紘一ほか〔監訳〕・Termes juridiques 研究会〔訳〕：三省堂，2012 専門用語の翻訳にあたって有用な辞典として、以上の 2 点を紹介しておく。購入は必須ではないが、今後もフランス法を学ぶ予定であれば手元に置いておくことを勧める。		
参照ホームページ Websites			

研究室のホームページ Websites of Laboratory**備考 Additional Information**

授業は基本的に対面で行う予定であるが、感染のリスクが大きいなどの事情がある場合にはリモートでも参加できるよう配慮する。
外国語指定科目である。

科目名 Course Title	外国語特殊演習Ⅰ [Seminar in Foreign Language Ⅰ]		
講義題目 Subtitle	(外:ドイツ語 25-2)□		
責任教員 Instructor	松尾 誠紀 [MATSUO Motonori] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082118
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5640		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	6 その他		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	4 共通科目群・論文指導・その他		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	刑法		
授業の目標 Course Objectives	刑法総論に関するドイツ刑法学の入門書を読んで、ドイツの刑法理論の基礎を学ぶ。		
到達目標 Course Goals	本授業では、ドイツの刑法理論の基礎を学び、わが国の刑法理論との違いを知ること、刑法理論に対するより深められた理解を獲得することを到達目標とする。		
授業計画 Course Schedule	初学者向けに書かれたドイツ刑法学の入門書を読む。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	授業で予定された内容に関する予習が必要となる。		
成績評価の基準と方法 Grading System	①出席状況(遅刻の有無も考慮する) ②報告内容 ③発言の積極性と発言内容		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	ローマ法[Roman Law]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	水野 浩二 [MIZUNO Koji] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082132
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5410		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	3 条件付き可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	西洋 法 歴史 私法 法学		
授業の目標 Course Objectives	現代のわが国で法を学ぶ諸君にとり、「ローマ法」は縁遠く感じられるかもしれない。しかし実定法上用いられる概念・考え方の大部分は古代ローマ法、そして中世・近世におけるそれへの解釈論が生み出したものである。この授業では、現代私法の基盤がいかんして形成されてきたのかを、各時代における「ローマ法」へのスタンスを論点的に検討することによって考えてみたい。		
到達目標 Course Goals	・修士課程院生として、法と法学についての歴史的な考察を必要に応じてできるようになること。 ・修士課程院生の教養としての、ヨーロッパ史についての一通りの見通しを得ること。		
授業計画 Course Schedule	本年度は、ファルクほか編『ヨーロッパ史のなかの裁判事例 ケースから学ぶ西洋法制史』(平 26)を教科書として授業を進める。 本書は古代ローマから近代までのヨーロッパ大陸法につき、各時代の実際の裁判事例 18 例を取り上げ、当時の法(学)のあり方や論点に関連する法の説明を比較的平易に行った、新しいタイプの教材である。 各回、一例(ほぼ 20 頁)をあつかう。一名の参加者が内容の要約を 20 分程度でおこない、それを受けて、教員が参加者全員との質疑をはさみながら内容の解説を行う。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	担当を割り当てられた者は、20 分程度のプレゼンの準備をする。それ以外の参加者も、質疑に参加できるよう、必ず教科書を熟読してくること。 参加者は学期中に最低 1 回の報告をする。参加者が想定より少ない(多い)場合は、負担が公平になるよう配慮するので、必ず初回の授業には出席されたい。		
成績評価の基準と方法 Grading System	以下の方法で評価を行う。ただし、参加者数により(全員がプレゼンを担当できないなど)授業方法に合わせて変更することがある。 ・平常点(50%) : プレゼンの内容 + 質疑の内容 ・リアクションペーパー(50%) : 授業内容を理解できているか確認するため、学期中に数回、リアクションペーパー(各回とも A4 で 1 枚程度)を提出してもらう。 ・出席は必須である。理由を問わず 3 回以上の欠席がある場合は、単位を認定しない。		

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements クラスサイズなどを考慮して履修の可否を判断するので、履修希望者は、担当教員の内諾を得ること。
テキスト・教科書 Textbooks ヨーロッパ史のなかの裁判事例 ケースから学ぶ西洋法制史／ファルク／ルミナティ／シュメーケル:ミネルヴァ書房, 2014 上記の教科書を毎回用いるため、各自かならず用意すること。
講義指定図書 Reading List 詳細な参考文献は授業の進行に合わせて紹介する。
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory https://lex.juris.hokudai.ac.jp/~mizuno/
備考 Additional Information

科目名 Course Title	商法学特殊演習[Seminar in Commercial Law]		
講義題目 Subtitle	(外:25-2)□		
責任教員 Instructor	三宅 新 [MIYAKE Hajime] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082049
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	2 対面授業科目《一部遠隔》		
キーワード Key Words	保険契約法、ドイツ語		
授業の目標 Course Objectives	ドイツの保険契約法に関する Habilitation を読む。		
到達目標 Course Goals	比較法研究の手法を学ぶ。		
授業計画 Course Schedule	担当教員の研究分野である保険契約法の Habilitation (Susanne Hähnchen, Obliegenheiten und Nebenpflichten)を読みながら、そこから日本法の解釈につきどのような示唆が得られるかを議論する。詳細は 1 回目の授業で伝える。 1 学期・2 学期をかけて 1 冊読む予定である(1・2 学期ともに履修することが理想だが、片方だけでも構わない)。 また、毎回ではないが、授業の延長もあり、規則上許容される範囲で Zoom を使うことも考えている。 およその履修者数を把握したいため、履修希望者は、開講前(授業開始日の 1 週間程度前)に必ず担当教員にメールで連絡すること(アドレスは miyake アットマーク juris.hokudai.ac.jp)。もともと、あくまでも履修者数の把握の便宜のためであるから、連絡しなかったからといって履修を断ることはない。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	指定された箇所を読んでくることは当然必須である(シラバス作成時点で対象論文は担当教員も十分に読んでいるわけではないため、開講するにあたって担当教員も事前に相当の準備をする)。前日までに指定箇所の全訳をしたファイルを添付で送ることが求められる。 以上より、学習意欲の高い者が履修すること。		
成績評価の基準と方法 Grading System	欠席は認めない(感染症や忌引は例外)。定期的な通院での休みは、別の日に行けばよいので認めない。 授業にすべて出席した者を対象に、日頃からの積極性・理解力を基に成績をつける。 また、演習形式の授業のためすべて出席すれば自動的に単位が約束されていると思う者もいるかもしれないが、少なくともこの授業ではそれは当てはまらず、基準に達していなければ単位を付与しない。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	文献は渡す。		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information	あくまでこの授業の目的は、文献を読むことを通じて比較法研究を本格的に学んでもらうことにあるから、専攻は特に問わない		

(もちろん、公法や政治などあまりに無関係な専攻だと学習効率上問題があるので、それは指導教員と相談して決めること)。
ただし、ドイツ語を読めなければ話にならないので、それは履修の前提である。

科目名 Course Title	基礎法政論[Foundations of Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	村上 裕一 [MURAKAMI Yuichi] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082075
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5510		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	学部「演習Ⅱ」と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
フランス、官僚制、行政制度、行政組織、行政活動、公共政策			
授業の目標 Course Objectives			
フランス語テキストの講読を通して、フランスの行政、政治、社会について知り、深く考える。			
到達目標 Course Goals			
フランス語の読解力と、フランスの行政、政治、社会についての知識を獲得し、深く考える。			
授業計画 Course Schedule			
本演習では、フランスの行政、政治、社会に関するテキスト(例:Pinson, G. (2020). La ville néolibérale. Presses Universitaires de France., Chevallier, J. (2019). Science administrative (6e édition mise à jour). Presses Universitaires de France.)を輪読する。テキストは、受講者とも相談しつつ決定する。毎回担当者が仏文和訳と論点提示をし、それに関して受講者全員でディスカッションをする。			
その上で、受講者が、テキストの内容を参考にしつつ独自のフランス研究に取り組む。最終的には各自の研究の成果を簡単なレポートにまとめ、期限内に提出することを求める。			
本演習を通して、フランス語の読解力やフランスの行政、政治、社会に関する知見のみならず、自ら課題を発見してディスカッションし、自ら研究しその成果を表現する能力を会得できよう。			
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework			
まずは①自分の担当箇所の仏文和訳と論点提示、②毎回のディスカッションへの参加、及び、③簡単な最終レポートの提出を求めるので、それに付随する予習・復習が必要となる。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
・ 演習への取組(仏文和訳の出来(35%)、議論への参加度(45%))と最終レポートの出来(20%)によって、総合的に成績評価を行う。演習に積極的に参加するとともに、本演習で取り上げたテーマに関する最終レポートを期限までに提出することが単位取得の要件となる。			
・ 単位認定に関する評価基準は以下の通り。 [C]-[C+]: 演習で取り上げたテキストの内容を正確に理解している [B-]-[B]: 上記のことに加え、フランスの近年の動向についても理解し、説明できる [B+]-[A-]: 上記のことに加え、フランスの現状を的確に分析・評価し、自説を添えて説明できる [A]-[A+]: 上記のことのレベルが特に優れている			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
参考文献は演習の中で適宜紹介する。References and a reading list will be offered in class.			
講義指定図書 Reading List			
Pour écrire en français／松村剛:朝日出版社, 2001 フランスの政治制度〔改訂版〕／大山礼子:東信堂, 2013			

フランス法〔第 5 版〕／滝沢正：三省堂，2018

参考文献は演習の中で適宜紹介する。References and a reading list will be offered in class.

参照ホームページ Websites

<https://lex.juris.hokudai.ac.jp/~yuichim/education2025.html>

研究室のホームページ Websites of Laboratory

<https://lex.juris.hokudai.ac.jp/~yuichim/>

備考 Additional Information

- ・本演習に係る資料配布に当たっては、ELMS など活用する予定。
- ・やむを得ず出席できない回がある場合は、必ず事前に申し出ること。
- ・都合によりオンライン開講に切り替わる回もありうるので、直前の掲示等に注意すること。

科目名 Course Title	行政学特殊演習[Seminar in Public Administration]		
講義題目 Subtitle	(外:25-2)□		
責任教員 Instructor	村上 裕一 [MURAKAMI Yuichi] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082067
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6500		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	官僚制、行政制度、行政組織、行政活動、公共政策		
授業の目標 Course Objectives	・最近の行政学の研究論文を読み、それに関して意見交換をした上で、独自の行政学研究に取り組む。		
到達目標 Course Goals	(1) 最近の行政学研究の動向を学習するとともに、検討すべき論点を抽出し、ディスカッションをすることができる。 (2) 先行研究の内容や方法を参考にしつつ、独自の行政学の調査・研究に取り組むことができる。 (3) 自分の調査・研究の成果を論文にまとめ、表現することができる。		
授業計画 Course Schedule	(1) 本演習では、まず、行政学研究の最新動向を把握するのに適した論文を輪読する。採り上げる論文の候補として、 ・ 'Public Administration Review' (http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1111/(ISSN)1540-6210) ・ 'Public Administration' (http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1111/(ISSN)1467-9299) ・ 'Policy Sciences' (http://link.springer.com/journal/11077) ・ 'Journal of Policy Analysis and Management' (http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1002/pam.2015.34.issue-1/issuetoc) ・ 'Public Management Review' (http://www.tandfonline.com/toc/rpxm20/current#.VI6aCmcfqUk) ・ 'Regulation & Governance' (http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1111/(ISSN)1748-5991) 等があり、受講者とも相談しつつ決定する。演習では、前半で担当者が論文の要旨説明と論点提示をし、後半でそれに関して受講者全員でディスカッションをする。 (2) その上で、受講者が、各論文の内容を参考にしつつ独自の行政学研究に取り組む。研究の内容は、担当した論文の内容に関する発展的考察でも、関連する研究論文の論評でも、関係する行政現象の事例研究でも、基本的には受講者の自由な発想に任せたい。担当教員からは、テーマの設定や関連する文献の提案、研究の方向付け等、可能な限りのサポートをしたい。 (3) 最終的には各自の研究の成果を 10,000 字程度の論文にまとめ、期限内に提出することを求める。本演習を通して、行政学の知見のみならず、自ら課題を発見してディスカッションし、自ら研究しその成果を表現する能力を会得できよう。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	・まずは①自分の担当箇所の要旨説明と論点提示、②毎回のディスカッションへの参加、及び、③独自の行政学研究と論文執筆を求めるので、それに付随する予習・復習が必要となる。		
成績評価の基準と方法 Grading System	・演習への貢献度(30%)・参加(40%)と論文の出来(30%)を基本としつつ、平常点を加味して評価する。 ・おおよその成績評価基準は以下の通り。 1. 演習で取り上げた政治(学)・行政(学)の現状を理解している…[C]-[C+] 2. 1に加え、政治(学)・行政(学)の近年の動向についても理解し、説明できる…[B]-[B] 3. 2に加え、政治(学)・行政(学)を的確に分析・評価し、自説を添えて説明できる…[B+]-[A-] 4. 3のレベルが特に優れている…[A]-[A+]		

他学部履修の条件 Other Faculty Requirements
テキスト・教科書 Textbooks 参考文献は演習の中で適宜紹介する。References and a reading list will be provided during class.
講義指定図書 Reading List 参考文献は演習の中で適宜紹介する。References and a reading list will be provided during class.
参照ホームページ Websites http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~yuichim/education2025.html
研究室のホームページ Websites of Laboratory http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~yuichim/
備考 Additional Information ・受講を希望される方は、開講日の遅くとも 1 週間前までに、大学院での研究テーマと本授業で取り上げてみたい文献を担当教員 (yuichim (at) juris.hokudai.ac.jp) までご連絡ください。 ・対面授業だが、都合によりオンラインになる回があり得るので、直前の掲示等に注意すること。

科目名 Course Title	基礎法政論[Foundations of Law and Politics]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	森 悠一郎 [MORI Yuichiro] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082071
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5410		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information	学部「演習Ⅱ」と合併		
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
法哲学 政治哲学 倫理学 道徳哲学 正義 法			
授業の目標 Course Objectives			
本演習では現代を代表する法哲学者の著書(英語)を参加者全員で講読します。			
到達目標 Course Goals			
1. 書かれていることを正確に読み取り理解できるようにします。 2. 書かれている内容をみんなの前でわかりやすく伝えられるようにします。 3. 書かれている内容をさまざまな視点から批判的に考える力を身に着けます。			
授業計画 Course Schedule			
本演習では政治哲学者であるカスパー・リップパート＝ラスムッセンの著書『アファーマティブ・アクションを理解する (Making Sense of Affirmative Action) 』をみんなで講読します。 同書はアファーマティブ・アクションとは何か、その擁護論と反対論はどこまで成功しているのかなどについて、正義論の観点から幅広く検討しており、この問題を深く考えるに当たってとても有益です。 初回の授業ではオリエンテーションを行い、テキストのどの部分をだれが担当するのかを、参加者全員で決めます。 第2回目以降の授業では、報告者が担当部分のテキストの内容要約とコメントを発表し(30分程度)、その後参加者全員でディスカッションを行います。			
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework			
本演習に参加するにあたって法哲学を履修していることは必須ではありません。 報告者は、担当部分のテキストについての内容要約とコメントを準備します。 報告者以外の参加者についても、次の回で取り扱うテキスト該当部分をよく読んでください。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
報告の内容(40%)・ディスカッションへの参加(60%)によって、「到達目標」の達成度を評価します。 小レポートの提出者には加点することがあります。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
Making Sense of Affirmative Action／Kasper Lippert-Rasmussen:Oxford University Press, 2020 テキストは初回の授業までに各自で購入してください。電子書籍も可とします。			
講義指定図書 Reading List			
法哲学／瀧川裕英・宇佐美誠・大屋雄裕:有斐閣, 2014 問いかける法哲学／瀧川裕英:法律文化社, 2016 もっと問いかける法哲学／瀧川裕英:法律文化社, 2024 関係の対等性と平等／森悠一郎:弘文堂, 2019 講義指定図書のほか、アファーマティヴ・アクションについて特に関心のある方には、以下の書籍・論文を読むことをおすすめします。			
Shu Ishida (2022), "Making Sense of Extended Affirmative Action: Review of Making Sense of Affirmative Action by Kasper			

Lippert-Rasmussen,” The Journal of Value Inquiry 58(3): 555–561, https://doi.org/10.1007/s10790-022-09899-1. 南川文里『アファーマティブ・アクションー平等への切り札か、逆差別か』(中央公論新社、2024 年). 森悠一郎「機会の平等に基づくアファーマティブ・アクション正当化論の意義と限界」日本法哲学会編『法哲学年報 2020』(有斐閣、2021 年)147–160 頁. Yuichiro Mori (2024), “Making Sense of Race-Based Affirmative Action in Allocating Scarce Medical Resources,” Res Philosophica 101(3): 569–589. https://doi.org/10.5840/resphilosophica2024326115.
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information 本演習で扱う著書には、おそらくみなさんがまだ習われていない倫理学の知識が出てくるかと思いますが、毎回丁寧に理解を補って進めていきますので、心配しなくて大丈夫です。そして間違いを指摘されることを恐れないでください。はじめから完璧にできる人などだれもいません。 一つの学期を通じて一つの文献を読み通したという経験は、きっと自らの自信につながります。

科目名 Course Title	外国語特殊演習 I [Seminar in Foreign Language I]		
講義題目 Subtitle	(外:英語 25-2)□		
責任教員 Instructor	森 悠一郎 [MORI Yuichiro] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082117
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5641		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科 (法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院 (修士・専門職) 専門科目 (基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	6 その他		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	4 共通科目群・論文指導・その他		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	1 英語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words			
法哲学 政治哲学 倫理学 道徳哲学 正義 法			
授業の目標 Course Objectives			
本演習では現代を代表する法哲学者・政治哲学者の著書(英語)を参加者全員で講読します。この授業は英語で行われます。			
到達目標 Course Goals			
1. 書かれていることを正確に読み取り理解できるようにします。 2. 書かれている内容をみんなの前でわかりやすく伝えられるようにします。 3. 書かれている内容をさまざまな視点から批判的に考える力を身に着けます。			
授業計画 Course Schedule			
本演習では政治哲学者であるカスパー・リップパート＝ラスムッセンの著書『アファーマティブ・アクションを理解する (Making Sense of Affirmative Action) 』をみんなで講読します。 同書はアファーマティブ・アクションとは何か、その擁護論・反対論はどこまで成功しているのかなどについて、正義論の観点から幅広く扱っており、これらの問題を深く考えるに当たってとても有益です。 初回の授業ではオリエンテーションを行い、テキストのどの部分をだれが担当するのかを、参加者全員で決めます。 第2回目以降の授業では、報告者が担当部分のテキストの内容要約とコメントを発表し(30分程度)、その後参加者全員でディスカッションを行います。			
準備学習 (予習・復習)等の内容と分量 Homework			
本演習に参加するにあたって法哲学を履修していることは必須ではありません。 報告者は、担当部分のテキストについての内容要約とコメントを準備します。 報告者以外の参加者についても、次の回で取り扱うテキスト該当部分をよく読んできてください。			
成績評価の基準と方法 Grading System			
報告の内容 (40%)・ディスカッションへの参加 (60%)によって、「到達目標」の達成度を評価します。 小レポートの提出者には加点することがあります。			
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			
Making Sense of Affirmative Action／Kasper Lippert-Rasmussen:Oxford University Press, 2020 テキストは初回の授業までに各自で購入してください。電子書籍も可とします。			
講義指定図書 Reading List			
法哲学／瀧川裕英・宇佐美誠・大屋雄裕:有斐閣, 2014 問いかける法哲学／瀧川裕英:法律文化社, 2016 もっと問いかける法哲学／瀧川裕英:法律文化社, 2024 関係の対等性と平等／森悠一郎:弘文堂, 2019 講義指定図書のほか、アファーマティブ・アクションについて特に関心のある方は、以下の書籍・論文を読むことをおすすめします。			
Shu Ishida (2022), "Making Sense of Extended Affirmative Action: Review of Making Sense of Affirmative Action by Kasper			

Lippert-Rasmussen,” The Journal of Value Inquiry 58(3): 555–561, https://doi.org/10.1007/s10790-022-09899-1. 南川文里『アファーマティブ・アクションー平等への切り札か、逆差別か』(中央公論新社、2024 年). 森悠一郎「機会の平等に基づくアファーマティブ・アクション正当化論の意義と限界」日本法哲学会編『法哲学年報 2020』(有斐閣、2021 年)147–160 頁. Yuichiro Mori (2024), “Making Sense of Race-Based Affirmative Action in Allocating Scarce Medical Resources,” Res Philosophica 101(3): 569–589, https://doi.org/10.5840/resphilosophica2024326115.
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information 本演習で扱う著書には、おそらくみなさんがまだ習われていない倫理学の知識が出てくるかと思いますが、毎回丁寧に理解を補って進めていきますので、心配しなくて大丈夫です。そして間違いを指摘されることを恐れないでください。はじめから完璧にできる人などだれもいません。 一つの学期を通じて一つの文献を読み通したという経験は、きっと自らの自信につながります。 また、本授業は英語で行いますが、聞き取れるようにゆっくり話すことを心がけますので、英語に自信のない方も是非チャレンジしてみてください。

科目名 Course Title	現代法哲学[Issues in Law and Philosophy]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	森 悠一郎 [MORI Yuichiro] (大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082014
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5410		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	4 基礎法学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	1 基礎法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	法哲学 正義 法		
授業の目標 Course Objectives	本授業では現代法哲学の主要な問題について書かれた著書を参加者全員で講読します。		
到達目標 Course Goals	1. 書かれていることを正確に読み取り理解できるようにします。 2. 書かれている内容をみんなの前でわかりやすく伝えられるようにします。 3. 書かれている内容をさまざまな視点から批判的に考える力を身に着けます。		
授業計画 Course Schedule	本授業では現代法哲学の主要な論者であるH.L.A・ハートの著書『法の概念(The Concept of Law)』をみんなで講読します。 初回の授業ではオリエンテーションを行い、テキストのどの部分をだれが担当するかを、参加者全員で決めます。 第2回目と3回目の授業では、法概念論についての講義を行います。 第4回目以降の授業では、報告者が担当部分のテキストの内容要約とコメントを発表し(30分程度)、その後参加者全員でディスカッションを行います。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	報告者は、担当部分のテキストについての内容要約とコメントを準備します。 報告者以外の参加者についても、次の回で取り扱うテキスト該当部分をよく読んでください。		
成績評価の基準と方法 Grading System	報告の内容(30%)・ディスカッションへの参加(30%)・小レポート(40%)によって、「到達目標」の達成度を評価します。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	The Concept of Law, Third Edition／H.L.A. Hart:Oxford University Press, 2012 テキストは初回の授業までに各自で購入してください。電子書籍も可とします。		
講義指定図書 Reading List	法哲学／瀧川裕英・宇佐美誠・大屋雄裕:有斐閣, 2014 法という企て／井上達夫:東京大学出版会, 2003 立憲主義という企て／井上達夫:東京大学出版会, 2019		
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			

科目名 Course Title	現代倒産・執行法Ⅱ[Civil Enforcement and Bankruptcy Ⅱ]		
講義題目 Subtitle	□		
責任教員 Instructor	山木戸 勇一郎 [YAMAKIDO Yuichiro] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082006
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 5000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	5 大学院(修士・専門職)専門科目(基礎的な内容の科目)、大学院共通授業科目		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	破産法、民事再生法、民事執行法、民事保全法		
授業の目標 Course Objectives	・破産法および民事再生法の基本構造を理解し、両法の手続法及び実体法の規律を習得すること。 ・民事執行法および民事保全法の基本構造を理解すること。		
到達目標 Course Goals	・破産法および民事再生法に関する理論的な諸問題について、判例及び学説を踏まえて論じることができるようになること。 ・民事執行法および民事保全法に関する基本的な諸問題について、説明することができるようになること。		
授業計画 Course Schedule	※本講義は、現代倒産・執行法A(またはⅠ)との一体的な履修を想定している科目であるため、現代倒産・執行法A(またはⅠ)の講義の進行状況により、以下の授業計画には若干の追加・変更があり得る。 1 法人の役員の責任の追及・破産手続の進行(1) 2 破産手続の進行(2)・免責および復権 3 再生手続の開始 4 再生手続の機関 5 再生債務者財産・再生債権・一般優先債権・開始後債権・共益債権 6 再生債務者に関する財産関係等 7 再生手続における取戻権・別除権・相殺権・否認権・法人の役員の責任の追及 8 再生手続の進行・再生計画 9 再生手続の終了・個人再生 10 民事執行法(1) 11 民事執行法(2) 12 民事執行法(3) 13 民事執行法(4) 14 民事保全法(1) 15 民事保全法(2) ※授業が早く進行してコマが余った場合は、履修者全員に倒産判例百選掲載の判例について簡単な報告を行ってもらうことを予定している。 ※論述能力の指導:期末試験の答案について、個別にコメントをしつつ返却する。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	次回の授業内容に関する講義指定図書等の記述や判例等をあらかじめ熟読すること。		
成績評価の基準と方法 Grading System	期末試験の成績で評価する。		

※本講義は、現代倒産・執行法A(またはI)との一体的な履修を想定している科目であるため、期末試験の問題は、現代倒産・執行法A(またはI)の講義内容を理解していることを前提に出題される。
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements
テキスト・教科書 Textbooks 倒産判例百選〔第6版〕／松下淳一＝菱田雄郷編：有斐閣，2021
講義指定図書 Reading List 破産法・民事再生法〔第5版〕／伊藤眞：有斐閣，2022 倒産処理法入門〔第6版〕／山本和彦：有斐閣，2024 民事執行・保全判例百選〔第3版〕／上原敏夫＝長谷部由起子＝山本和彦編：有斐閣，2020
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information ※本講義は、現代倒産・執行法A(またはI)との一体的な履修を想定している科目であるため、現代倒産・執行法A(またはI)を履修することなく本講義を履修することは推奨しない。

科目名 Course Title	行政学特殊演習[Seminar in Public Administration]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	山崎 幹根 [YAMAZAKI Mikine] (大学院公共政策学連携研究部)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082068
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6500		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	5 政治学		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	1 可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	公共政策、政府間関係、権限移譲、マルチレベルガバナンス、科学的証拠に基づく政策形成		
授業の目標 Course Objectives	本授業では現代日本の地方自治が直面する政策課題を、住民自治および団体自治の観点から考察し、意義と課題を明らかにする。		
到達目標 Course Goals	本授業では、現代日本の地方自治における多文化共生、デジタル化、総合計画の現状と課題を理解するとともに、現代日本の地方自治の特質を国際比較の観点から理解する。		
授業計画 Course Schedule	1, ガイダンス 2, 沼尾ほか『多文化共生社会を支える自治体』序章・第1章 3, 沼尾ほか『多文化共生社会を支える自治体』第5章・終章 4, 竹内・松井編著『自治体戦略としての総合計画』第1章 5, 竹内・松井編著『自治体戦略としての総合計画』第2章 6, 竹内・松井編著『自治体戦略としての総合計画』第3章 7, 其田茂樹編『自治から考える「自治体 DX」』 8, 今井照『自治体の未来論ーデジタル社会と地方自治』第1・2章 9, 今井照『自治体の未来論ーデジタル社会と地方自治』第3章 10, 今井照『自治体の未来論ーデジタル社会と地方自治』第4章 11, 今井照『自治体の未来論ーデジタル社会と地方自治』第5章 12, 今井照『自治体の未来論ーデジタル社会と地方自治』第6章 13, 金井・自治体学会編『自治体と総合性』1～67頁 14, 金井・自治体学会編『自治体と総合性』68～158頁 15, まとめ		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	1、予習として、履修者は毎回の授業の前に、予め指定された論文や参考文献を読み、意見や疑問点をまとめ、積極的な態度で臨むことが求められる。履修者には毎回の授業に際して、コメント票の提出が義務付けられる。 2、復習として、講義指定図書をはじめとした参考文献を読むことや、現代日本の地方位置の動向をWEBサイトを通じて把握することが期待される。		
成績評価の基準と方法 Grading System	毎回提出するコメント票と、履修者が担当するは発表内容によって評価する。評価基準は下記の通り 現代日本の地方自治の概要を、理論、制度、公共政策の観点から理解している―可 現代日本の地方自治の概要を踏まえ、その特徴を国際比較の観点から理解している―良 現代日本の地方自治の特徴を、理論、制度、政策過程から理解し、考察できる―優 優の対象者の中で、卓越した能力を有する者―秀		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks			

The Politics of Evidence-Based Policy Making／Paul Cairney:Palgrave Macmillan, 2016 Politics and Policy Making in the UK／Paul Cairney and Sean Kippin:Bristol University Press, 2024
講義指定図書 Reading List 論文の書き方マニュアル／花井等・若松篤:有斐閣, 2014 英国の地方分権－政治・権限・政策／デレク・ビレルほか:晃洋書房, 2024 領域をめぐる分権と統合／山崎幹根:岩波書店, 2011
参照ホームページ Websites
研究室のホームページ Websites of Laboratory
備考 Additional Information 履修者は必ず第1回目のガイダンスに必ず参加するように。 履修者の問題関心に即して、講読文献を変更する可能性がある。

科目名 Course Title	民法学特殊演習[Seminar in Civil Law]		
講義題目 Subtitle	(25-2)□		
責任教員 Instructor	山本 周平 [YAMAMOTO Shuhei] (大学院法学研究科)		
担当教員 Other Instructors			
科目種別 Course Type			
開講年度 Year	2025	時間割番号 Course Number	082042
期間 Semester	2学期	単位数 Number of Credits	2
授業形態 Type of Class		対象年次 Year of Eligible Student	～
対象学科・クラス Eligible Department/Class			
ナンバリングコード Numbering Code	LAW 6000		
大分類コード・名 Major Category Code, Title	LAW Law, Graduate School of Law		
開講部局	法学部, 法学研究科(法学政治学専攻)		
レベルコード・レベル Level Code, Level	6 大学院(修士・専門職)専門科目(発展的な内容の科目、研究指導科目)		
中分類コード・名 Middle Category Code, Title	0 民事法		
小分類コード・名 Small Category Code, Title	0 現代法政論		
言語コード・言語 Language Code, Language Type	0 日本語で行う授業		
他学部履修等の可否 Availability of other faculties	2 不可		
補足事項 Other Information			
授業実施方式 Class Method	1 対面授業科目《対面のみ》		
キーワード Key Words	文献講読(日本語)、民法		
授業の目標 Course Objectives	日本における近時の重要な文献を講読する。		
到達目標 Course Goals	①様々な論文を精読し、その意義と問題点を説明することができる。 ②我が国の民法学における近時の議論状況を知る。		
授業計画 Course Schedule	本演習では、潮見佳男教授の追悼論文集である『財産法学の現在と未来』(有斐閣、2024 年)または『家族法学の現在と未来』(信山社、2024 年)所収の文献を取り上げて講読する。 各受講者が自ら選択した文献について報告を行い、それを元に全員で討議をするという形で進める。		
準備学習(予習・復習)等の内容と分量 Homework	各回の報告者は、取り上げる文献の内容紹介と検討を含む詳細なレジュメを作成しなければならない。また、その他の受講者は、文献をあらかじめ精読し、討議の準備をする必要がある。		
成績評価の基準と方法 Grading System	授業に参加する際の態度を総合的に評価する。		
他学部履修の条件 Other Faculty Requirements			
テキスト・教科書 Textbooks	その都度文献を配布する。		
講義指定図書 Reading List			
参照ホームページ Websites			
研究室のホームページ Websites of Laboratory			
備考 Additional Information			